

# 令和7年度 川崎市予算案について

(参考・計数資料 編)

令和7年2月

1 行財政改革の取組 P.5

2 「SDGs未来都市」としてSDGsを  
踏まえた政策を推進しています P.9

3 社会保障・税一体改革に係る  
本市の取組 P.10

4 各種税の使途 P.11

5 宝くじ収益金の使途 P.12

6 市債発行とIR(投資家向け広報)の  
取組 P.13

7 「コスト削減奨励制度」及び「市有  
財産有効活用」の積極的な推進 P.14

8 公共工事の施工時期の平準化に  
係る取組 P.15

9 市債残高等の将来推計 P.16

10 資産マネジメントの推進 P.18

11 予算編成の過程 P.20

12 款別にコストを把握するための  
取組 P.34

13 主な完成予定施設 P.36

14 各会計歳出予算集計表 P.41

15 一般会計歳入予算(款別) P.42

16 一般会計歳出予算(款別) P.44

17 一般会計自主依存財源別予算 P.45

18 一般会計歳出性質別予算 P.47

19 一般会計市税予算 P.49

20 市債の状況 (一般会計) P.51

21 市債の状況 (全会計) P.52

22 基金残高の状況 P.53

23 市民1人あたりの予算の  
使いみち (一般会計) P.56

24 令和7年度予算編成方針 P.58

25 「今後の財政運営の基本的な  
考え方」 抜粋 P.60

# 参考資料 編

# 1 行財政改革の取組 ①

## 「川崎市行財政改革第3期プログラム」に位置付けた改革の取組

(単位:千円)

項目	取組の内容	効果額
全庁的な補助・助成金の見直し (他に記載の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	245,567
重度障害者医療費助成制度の見直しに向けた検討	県に補助率の見直しに係る要請を継続的に行ってきたことにより、令和6年度から一般市町村との格差が是正され、本市負担の圧縮につながった。	322,297
障害者施設運営費補助のあり方の検討	令和3年10月を始期とする定率加算及び世話人体制確保加算等の見直しの影響について、指定障害福祉サービス事業所との意見交換等を行うことにより、事業所の運営状況や今後のサービスの必要性を把握し、補助制度のあり方を継続的に検討する。	255,638
市営霊園における持続的で公平な墓所の供給	緑ヶ丘霊園において、小区画の一般墓所を整備することで新たな墓所を供給するとともに、一般墓所等から合葬型墓所への改葬による返還墓所を循環利用するために、既存の墓所利用者に向けて継続的に合葬型墓所の情報提供を行うことで、墓所供給を充実させる。	67,500
ICT環境・先端技術の活用及び最適化に向けた取組の推進	GIGAスクール構想による児童生徒及び教員への1人1台の端末整備を踏まえ、小・中学校のコンピュータ教室におけるリース契約の内容を見直し、配置している端末を削減する。	22,061
富士見公園の更なる効率的・効果的な管理運営等	「富士見公園再編整備基本計画」に基づき、令和5年4月からPFI手法を活用した公園全体の再編整備工事に着手しており、引き続き取組を推進する。また、公園の管理・運営にあたっては、PFI事業者を指定管理者として指定し、より効率的・効果的な管理運営等の実現に向け取り組む。	25,300
多摩川の利活用による効率的・効果的な管理運営及び賑わいの創出と地域活性化に向けた検討	多摩川丸子橋に「河川空間のオープン化」を導入することにより、ゴミの不法投棄等の課題解決及び利活用による市民サービスの向上を図る。	365
公園における効果的な公民連携の推進 (注)	パークマネジメント推進方針に基づき、Park-PFI(公園施設の設置又は管理に関する公募制度)を導入するなど公園緑地へのさらなる民間活力導入や多様な主体との連携により、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営のしくみの構築に向けて取り組む。	3,419

(注)「公園における効果的な公民連携の推進」における効果額は、「池上新町南緑道及び皐橋水江町線沿道における効果的な公民連携の推進」の取組による効果額458千円を含む。

# 1 行財政改革の取組 ②

(単位:千円)

項目	取組の内容	効果額
公立保育所における調理業務及び用務業務の執行体制の検討	安全・安心な保育所環境の提供を確保した上で、用務業務のより効率的・効果的な実施に向けて、職員の退職動向に合わせた会計年度任用職員の配置等を行う。	16,511
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向に合わせた定年前再任用短時間勤務職員等の配置を行う。	69,957
学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等に合わせた委託化を実施する。	11,836
市税収入率の更なる向上	歳入の根幹である市税収入を確保するため、口座振替の加入促進の取組により、滞納を未然に防止するとともに、初期未納対策の取組として、「納税お知らせセンター」からの電話による納付の呼びかけや現年度専任担当による早期の催告を積極的に行う。また、財産の差押えや公売等の滞納処分を適時適切に実施する。	609,080
市税以外の債権における収入未済額の縮減	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分の早期着手、市営住宅使用料では、初期滞納者への納付指導の強化、長期滞納者等への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	236,126
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	1,026,123
学校施設の保有最適化・有効活用の検討・推進	水泳の授業について、近隣の市民プールや民間プールを活用できる場合は、国の「教員の働き方改革に配慮した学校プールの管理の在り方について」の趣旨を踏まえ、民間プール等の活用等を行うことで学校プールの効率的・効果的な運用を推進し、子どもたちの安全教育の充実や泳力向上、教員の負担軽減、財政負担の縮減等を図る。 また、令和6年2月に策定した「学校施設の更なる有効活用に向けた実施方針」に基づき、更なる学校施設の有効活用を推進する。	21,471

# 1 行財政改革の取組 ③

(単位:千円)

項目	取組の内容	効果額
上下水道事業における資産の有効活用 (注)	令和6年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	764,326
下水道事務所等における配置車両の適正化と業務執行体制の検討	排水ポンプ車の運転など大雨時における危機管理業務、通常業務における迅速性や対応力など市民サービスや現場作業の効率性の視点から、配置車両の適正化と効率的・効果的な業務執行体制の検討を行う。	8,822
小 計 (効果額①)		3,706,399

(注)「上下水道事業における資産の有効活用」における効果額は986,339千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載。

# 1 行財政改革の取組 ④

## 効率的・効果的な執行体制の整備

(単位:千円)

項目	取組の内容	効果額②
職員数(予算定数)	<p>全会計172人減 (注)</p> <p>学校用務業務の執行体制を見直すなど組織の最適化を図ることで172人の減があるが、児童虐待防止対策体制総合強化プランへの対応、小学校における35人学級への対応等として335人の増があるため、差引163人の増(一般会計分145人増、特別会計分2人減、企業会計分20人増)</p>	1,243,902

(注)172人減の効果額は1,517,384千円となるが、上記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

## 全庁的な事業見直し

(単位:千円)

項目	取組の内容	効果額③
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、さらなる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	39,068

合 計 (効果額①+②+③)

4,989,369



## 2 「SDGs未来都市」としてSDGsを踏まえた政策を推進しています

### 本市のSDGsの取組

令和元年7月に、国から「SDGs未来都市」の選定を受け、環境・社会・経済の三側面の統合を図りながら、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や、「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーの連携・協働を推進します。



### 令和7年度のSDGsに関連する主な取組

#### ◆100周年記念事業を契機とした取組の推進

・100周年記念事業後も「あたらしい川崎」を生み出していくため、100周年を契機として生まれた多彩な事業や、市民・企業・団体等とのつながりなどを継続・発展させる取組を進めます。

#### ◆太陽光発電設備等設置費補助金の拡充

・令和7年度から開始する新築建物への太陽光発電設備の義務化制度等を踏まえ、市域への再エネ普及・地産地消に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入支援を市民(個人)対象に行います。

#### ◆グリーンコミュニティ形成事業の推進

・みんなで公園を使いこなし、手入れを行う、持続可能な公園の維持管理を目指し、公園の利活用や維持管理を楽しく学べる活動体験の場などを全区に拡大して実施します。また、公園での活動プログラムの整備などを行います。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



かわさきSDGs

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/54-10-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

### 3 社会保障・税一体改革に係る本市の取組

#### 社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、すべて社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

#### 消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和7年度予算における増収額は約 203億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和7年度事業の本市負担分の総額は、約 1,202億円(注2)です。

医療 約 559億円	介護 約 187億円	子育て 約 456億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費 などの市負担分

(注 1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注 2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

### 都市計画税

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税で、令和7年度予算では約 294億円を充当しています。



木月トンネル  
(中原区)

### 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和7年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理などに対して、森林環境譲与税の歳入約 1.9億円を充当しています。

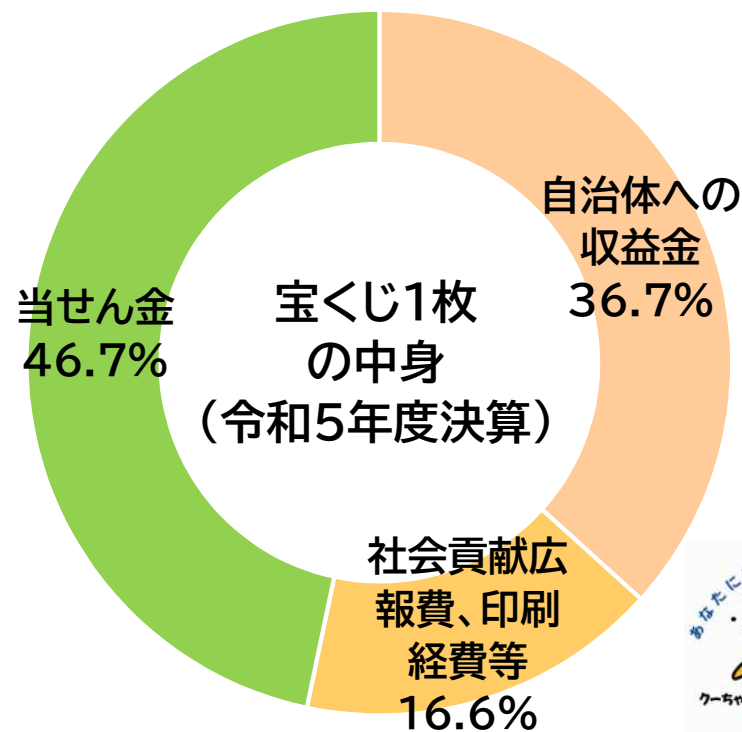


武蔵溝ノ口駅南北自由通路の木質化  
(高津区)

# 5 宝くじ収益金の使途

宝くじは、売上げの40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立っています。



## 令和7年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	市民生活を豊かにする環境づくり	活力と魅力あふれる力強い都市づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>○予防接種</li> <li>○がん検診</li> <li>○消防・救急車両の購入</li> <li>○道路維持補修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小児医療費の助成</li> <li>○妊婦の健康診査</li> <li>○地域子育て支援</li> <li>○民間保育所整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資源物の分別収集</li> <li>○公園施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○芸術文化の振興</li> </ul>



## 6 市債発行とIR(投資家向け広報)の取組

### グリーンボンドの発行

グリーンボンドは資金用途を環境改善効果のある事業に限定した市債です。本市は、グリーンボンドの発行を資金調達的手段としてだけではなく、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組の一環として位置付けています。

グリーンボンドの発行を通じて市民・事業者の環境意識の醸成を図ります。

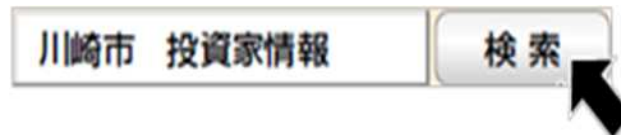
### IRの取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報（IR）」

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



第97回川崎市10年公募公債の募集について  
第97回川崎市10年公募公債の条件が決定いたしました。窓口での販売は12月11日（水）からとなります。

条件決定日	令和6年12月10日（火）	発行額	100億円
発行日	令和6年12月27日（金）	表面利率	1.129%
償還日	令和16年9月20日（水）	発行価格	額面100円につき100円
利払日	毎年3月、9月の各20日（年2回）	募集期間	令和6年12月10日（火）～12月23日（月） （※窓口での販売は12月11日（水）まで）

知ってる？かわさき！ 川崎市に關するお知らせやお問い合わせ情報をお届け！

いまオススメの還礼品はコレ！（ふるさと納税についてお知らせします）  
本市では、川崎の魅力ある資産を発掘、再確認し、市内外へ発信することを通じて、本市を応援してくれる方を増やすとともに、地元経済の活性化に資するため、ふるさと納税制度に取組んでいます。  
「ふるさと納税特設サイト」では毎月、「川崎ならでは」「川崎らしさ」を体感していただける還礼品をご紹介しています。ぜひご活用ください。

還礼品の一例



詳細は川崎ふるさと納税特設サイトをご覧ください。URL: <https://kawasaki-furusato.com/>

川崎市 投資家情報 (IR) URL: <https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

ホームページの投資家向けページは定期的に更新されます。お見逃しなく[23k@city.kawasaki.jp](mailto:23k@city.kawasaki.jp)までご連絡ください。お問い合わせは、お電話でも可。



川崎市IRニュース  
(月1回程度発行)



## 7 「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

(単位:千円)

令和6年度予算執行及び令和7年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、**10億円を超える財政効果**を得ることができました。

【取組の一例】

### コスト削減奨励制度

消防局内庁舎8か所で使用しているデジタル印刷機について、再リース契約の見直しを実施すること等により経費を削減し、老朽化した消防局内庁舎の対策工事を実施することにより消防力・防災力の維持を図ります。

### 貸付事業

民間の駐車場ノウハウを活用し、市役所・区役所及び併設施設等の施設利用者にとっての利便性を高めた「公共的駐車場」を運営することを目的とし、民間事業者と貸付契約を締結しています。令和7年度は77,984千円の貸付料を確保します。

### 広告事業

JR川崎駅北口通路内の壁面広告枠を活用した広告事業では、事業により得た財源を川崎駅周辺地区の価値向上等を目的とし、施設の維持管理や周辺のまちづくりに還元・再投資しています。令和7年度は約8,000千円の広告料を確保します。

	件数	効果額	
コスト削減奨励制度	8	5,522	
市有財産有効活用	671	1,026,123	
	貸付事業	527	827,668
	広告事業	144	198,455
財政効果の合計	679	1,031,645	

## 8 公共工事の施工時期の平準化に係る取組

「繰越明許費」や「債務負担行為」を活用して複数の年度にまたがる契約を行うことにより、市内中小企業者の年間を通じた安定的な受注機会を確保するとともに、適切な工期の確保と工事の施工時期の平準化に取り組めます。

### ◆対象とする工事と予算額

各区における道路維持補修工事 140,000千円（各区 20,000千円 × 7区）

#### 平準化の取組の予算規模

令和6年度契約・令和7年度施工分:280,000千円(各区40,000千円×7区)

※令和6年度当初予算において、令和6年度から7年度への繰越明許費を計上(140,000千円)するとともに、

令和6年12月補正予算において、債務負担行為を設定(R6:0千円、R7:140,000千円)しています。

#### 【平準化の取組】

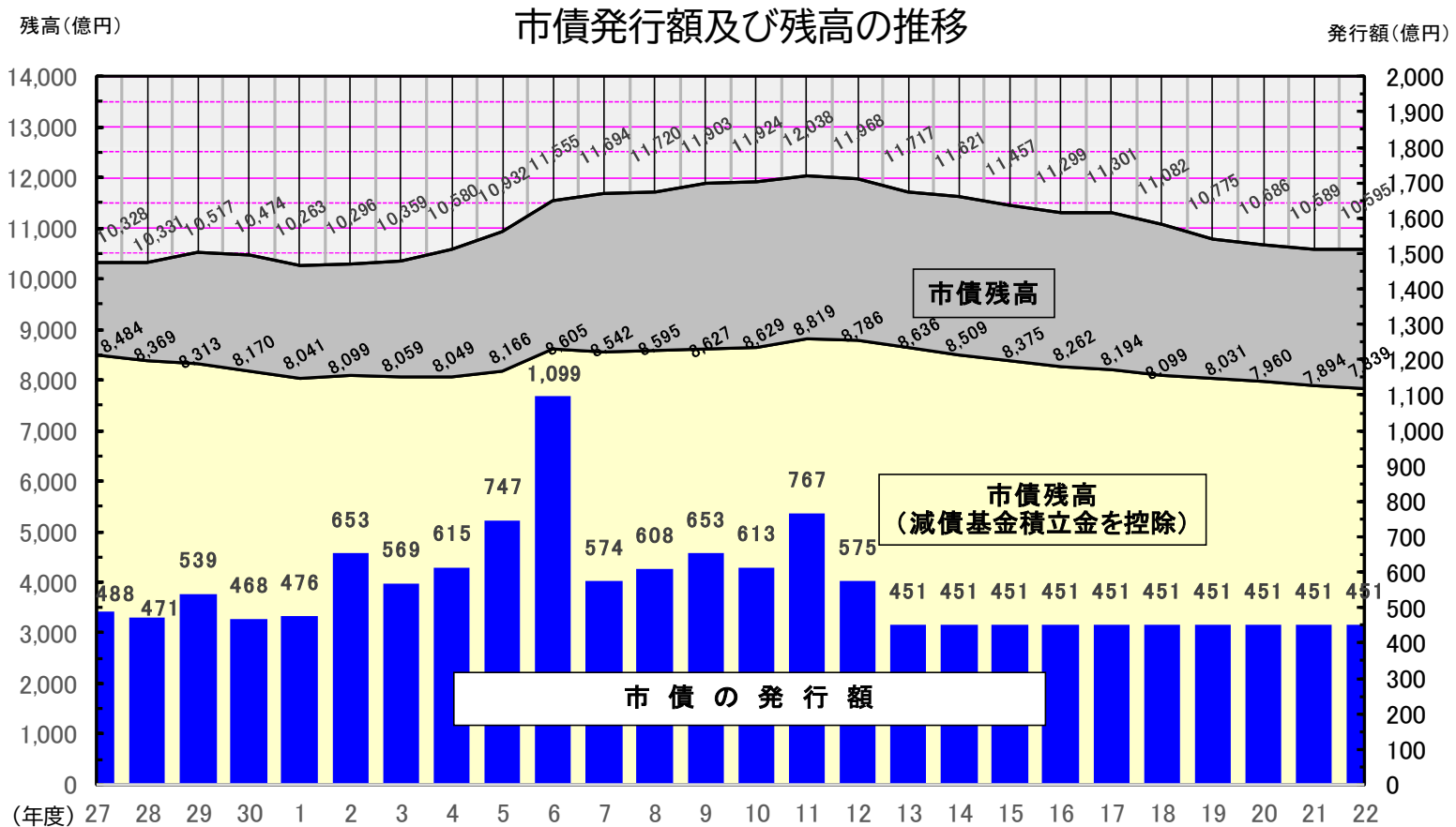
年間の工事量の繁閑の差をできるだけ小さくすることにより、年間を通じた安定的な受注機会を確保するとともに、人材や資機材の効率的な活用を目的とするものです。

法律においても、平準化の取組は発注者の責務として明記され、地方公共団体等の努力義務とされています。

# 9 市債残高等の将来推計 ①

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和8年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 R5年度までの発行額は決算、R6年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

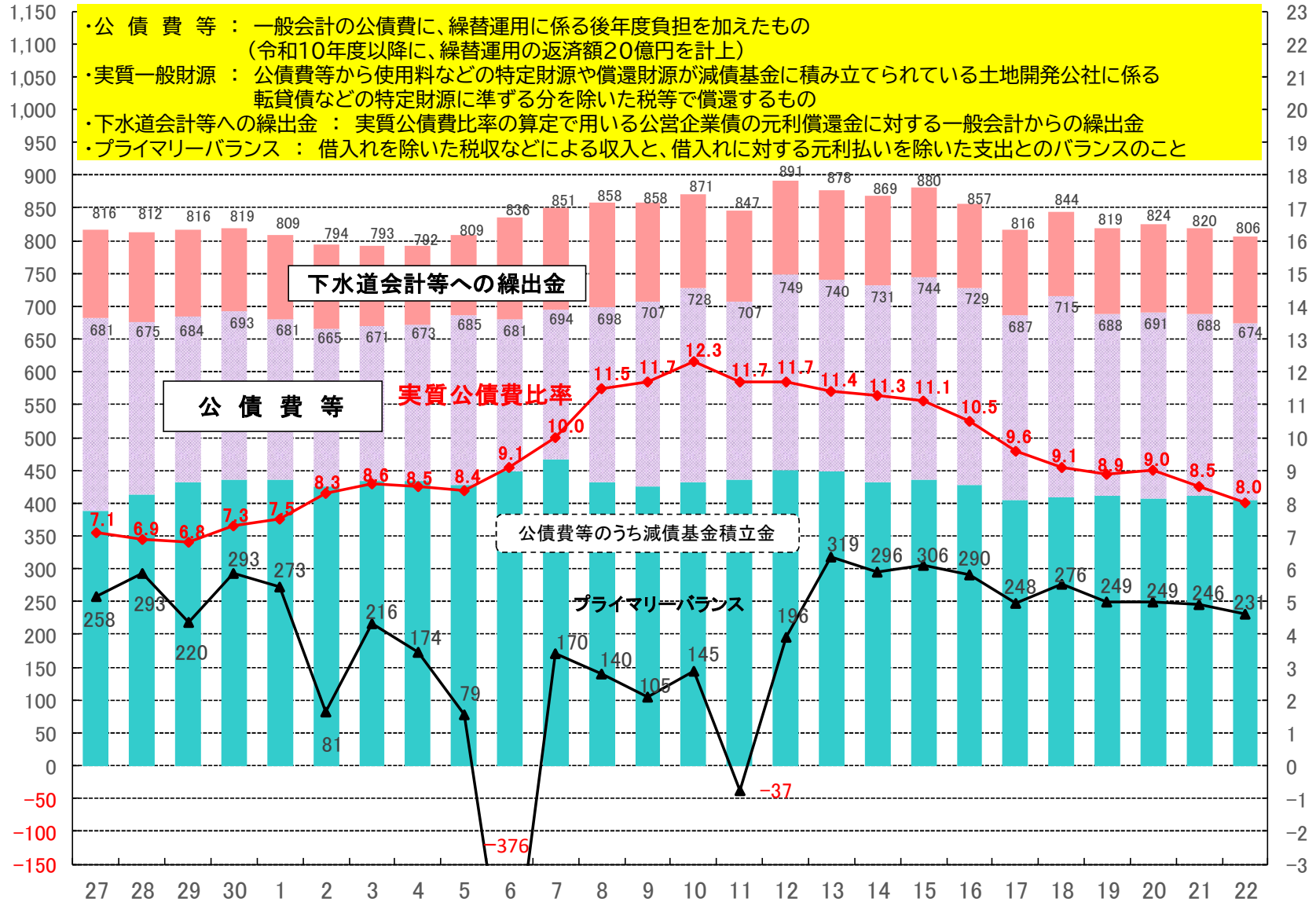


# 9 市債残高等の将来推計 ②

公債費等及び  
プライマリーバランス(億円)

## 公債費等の推移(実質一般財源ベース)

実質公債費比率(%)



注 R5年度までは決算、R6年度は3月補正後の予算で算定しています。(年度)

本市では、令和3年度末に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定し、3つの戦略に基づき、資産マネジメントの取組を推進しています。今後人口減少への転換が見込まれることや厳しい財政環境、将来世代への負担等、公共施設を取り巻く状況を総合的に踏まえ、中長期的な視点からの資産マネジメントの取組や、資産保有の最適化に関する重点的な取組を推進していきます。

なお、以下の予算については、各戦略を推進するための経費を計上しています。(各戦略のうち主な取組を記載)

## 戦略①: 資産保有の最適化

予算額 3,690,920千円

公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、地域ごと及び機能ごとに、施設の適正配置を図ります。

### 〈施設の複合化、多目的化の主な取組〉

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| ●労働会館及び教育文化会館再編整備  | 2,088,775千円 |
| ●保育・子育て総合支援センターの整備 | 1,308,810千円 |
| ●川崎区役所及び支所の再編整備    | 159,265千円   |
| ●学校施設の有効活用の推進      | 96,158千円    |

### 〈今後の資産保有の最適化に繋がる主な取組〉

- |                  |         |
|------------------|---------|
| ●地域ごとの資産保有の最適化検討 | 5,965千円 |
|------------------|---------|

令和7年度に取組方針の策定を予定しているモデル4地域以外の15地域について、モデル地域における様々な取組を踏まえ、新たな地域の分析手法や検討方法の整理などを行うことで、今後の地域ごとの資産保有の最適化検討の取組を推進します。



多摩区保育・子育て総合支援センター  
(令和6年11月開設)

# 10 資産マネジメントの推進 ②

## 戦略②: 施設の長寿命化 予算額 56,966,608千円

適正に計画的な施設の保全を行い、施設を良好な状態で使用し続けることにより、市民ニーズへの的確な対応を図るとともに、修繕・更新のコストの平準化を図ります。

### 【主な取組】

- 学校施設の効果的な整備の推進 7,671,627千円  
(令和6年度補正予算対応 14,831,802千円)
  - 市営住宅の長寿命化の推進 3,390,140千円
  - 庁舎等建築物の長寿命化の推進 3,000,000千円
- (※) 学校施設、市営住宅、企業会計施設、特別会計施設及び特殊施設等を除く公共建築物
- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進 14,600,001千円



↓ 施設の長寿命化



## 戦略③: 財産の有効活用 予算額 43,058千円

財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進など、多様な効果創出に向けて財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ります。

### 【主な取組】

- 庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進 3,407千円  
庁舎等の駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- 公有地等有効活用の推進 30,252千円  
未利用公有財産について、民間活用による貸付や売却を行い、歳入確保及び多様な効果創出に向けた有効活用を図ります。



川崎市役所本庁舎駐車場



# 11 予算編成の過程 ① (令和7年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計) ①)

予算編成過程の透明性を向上するために、令和7年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

(単位 千円)

	令和7年度 見積額 A	令和7年度 当初予算額 B	対見積額		見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
			増減額 B-A	増減率	事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
1 議会費	1,682,607	1,677,416	△ 5,191	△ 0.3%	議会史編さん業務経費	△ 199	( 6,592 → 6,393 )	職員給与費	△ 9,000	( 218,539 → 209,539 )		
2 総務費	64,244,250	62,885,840	△ 1,358,410	△ 2.1%								
職員管理費	34,376,892	35,183,284	806,392	2.3%	一般職給与費(除児童手当)	649,838	( 19,298,524 → 19,948,362 )		0	( → )		
総務管理費	15,749,620	15,151,183	△ 598,437	△ 3.8%	庁内情報環境整備事業費	△ 173,626	( 5,388,352 → 5,214,726 )	行政情報システム整備運営事業費	△ 145,610	( 1,559,656 → 1,414,046 )		
危機管理費	1,756,417	1,322,114	△ 434,303	△ 24.7%	災害用トイレ購入事業費	△ 366,161	( 503,113 → 136,952 )	防災行政無線設備整備事業費	△ 32,200	( 445,159 → 412,959 )		
臨海部国際戦略費	2,062,263	1,830,496	△ 231,767	△ 11.2%	臨海部大規模土地利用推進事業費	△ 85,230	( 590,788 → 505,558 )	サポートエリア整備推進事業費	△ 53,507	( 780,580 → 727,073 )		
徴税費	7,061,185	6,344,468	△ 716,717	△ 10.2%	市税過誤納還付金	△ 500,000	( 1,800,000 → 1,300,000 )	市税システム運営事業費	△ 180,115	( 557,718 → 377,603 )		
選挙費	1,655,849	1,481,037	△ 174,812	△ 10.6%	参議院議員通常選挙執行経費	△ 78,279	( 704,568 → 626,289 )	市長選挙執行経費	△ 71,925	( 627,930 → 556,005 )		
統計調査費	1,264,777	1,264,777	0	0.0%		0	( → )		0	( → )		
人事委員会費	139,630	139,604	△ 26	△ 0.0%	採用試験等実施経費	△ 1,179	( 11,309 → 10,130 )		0	( → )		
監査費	177,617	168,877	△ 8,740	△ 4.9%	職員給与費	△ 8,909	( 140,581 → 131,672 )		0	( → )		
3 市民文化費	9,367,958	9,196,656	△ 171,302	△ 1.8%	公共施設利用予約システム整備事業費	△ 29,449	( 166,901 → 137,452 )	岡本太郎美術館施設整備事業費	△ 36,081	( 266,783 → 230,702 )		
4 こども未来費	157,708,885	156,496,283	△ 1,212,602	△ 0.8%								
こども青少年費	59,447,057	58,896,984	△ 550,073	△ 0.9%	職員給与費	△ 112,212	( 3,321,122 → 3,208,910 )	小児医療費助成事業費	△ 111,956	( 6,991,164 → 6,879,208 )		
こども支援費	98,261,828	97,599,299	△ 662,529	△ 0.7%	民間保育所第2運営費	△ 230,794	( 14,057,904 → 13,827,110 )	民間保育所運営費補助金	△ 147,986	( 1,734,303 → 1,586,317 )		
5 健康福祉費	192,552,189	183,326,548	△ 9,225,641	△ 4.8%								
健康福祉費	20,136,715	14,581,432	△ 5,555,283	△ 27.6%	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費(調整給付分)	△ 4,845,662	( 8,239,898 → 3,394,236 )	職員給与費	△ 317,292	( 7,512,576 → 7,195,284 )		
社会福祉費	992,379	903,601	△ 88,778	△ 8.9%	住居確保給付金事業費	△ 77,374	( 145,163 → 67,789 )	ホームレス自立支援センター事業費	△ 4,341	( 185,003 → 180,662 )		
生活保護費	58,918,684	58,909,536	△ 9,148	△ 0.0%	生活保護法適正化対策事業費	△ 9,459	( 67,332 → 57,873 )		0	( → )		
老人福祉費	23,002,080	22,881,677	△ 120,403	△ 0.5%	後期高齢者健診事業費	△ 22,244	( 662,521 → 640,277 )	高齢者災害時個別避難計画作成支援事業費	△ 18,484	( 58,028 → 39,544 )		
障害者福祉費	66,923,475	64,587,319	△ 2,336,156	△ 3.5%	障害者訓練等給付費	△ 409,058	( 6,071,234 → 5,662,176 )	障害者(児)保護費	△ 1,418,133	( 12,307,870 → 10,889,737 )		
国民年金費	676,415	434,278	△ 242,137	△ 35.8%	国民年金事務システム運用経費	△ 240,864	( 446,686 → 205,822 )		0	( → )		
公衆衛生費	14,500,900	13,942,056	△ 558,844	△ 3.9%	特定医療費	△ 323,362	( 3,813,910 → 3,490,548 )	予防接種運用事業費	△ 33,547	( 233,045 → 199,498 )		
公害保健費	1,934,614	1,929,628	△ 4,986	△ 0.3%	成人がん患者医療扶助費	△ 2,663	( 285,763 → 283,100 )		0	( → )		
保健衛生施設費	1,223,165	1,220,069	△ 3,096	△ 0.3%	葬祭場運営経費	△ 2,546	( 738,717 → 736,171 )		0	( → )		
保健所費	7,201	7,177	△ 24	△ 0.3%	保健所経費	△ 24	( 5,527 → 5,503 )		0	( → )		
看護大学費	962,136	957,391	△ 4,745	△ 0.5%	看護大学大学院運営事業費	△ 4,772	( 122,982 → 118,210 )		0	( → )		
施設整備費	3,274,425	2,972,384	△ 302,041	△ 9.2%	葬祭場施設整備費	△ 184,050	( 972,235 → 788,185 )	施設再編整備事業費	△ 11,484	( 21,780 → 10,296 )		

# 11 予算編成の過程 ② (令和7年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計) ②)

(単位 千円)

	令和7年度 見積額 A	令和7年度 当初予算額 B	対見積額		見積額と当初予算額との増減額が大きい事業					
			増減額 B-A	増減率	事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額
<b>6 環境費</b>	<b>23,895,450</b>	<b>23,151,865</b>	<b>△ 743,585</b>	<b>△ 3.1%</b>						
環境管理費	3,967,709	3,951,756	△ 15,953	△ 0.4%	脱炭素化推進事業費	△ 79,607	( 1,034,913 → 955,306 )	太陽光発電設備導入支援事業費	△ 34,179	( 846,183 → 812,004 )
公害対策費	1,084,814	1,077,181	△ 7,633	△ 0.7%	放射線安全推進事業費	△ 7,556	( 168,861 → 161,305 )		0	( → )
ごみ処理費	16,150,155	15,645,715	△ 504,440	△ 3.1%	粗大ごみ受付センター運営費	△ 105,652	( 214,980 → 109,328 )	橋処理センターごみ焼却費	△ 95,930	( 1,027,332 → 931,402 )
し尿処理費	742,330	643,294	△ 99,036	△ 13.3%	職員給与費	△ 71,870	( 469,396 → 397,526 )	し尿収集費	△ 15,734	( 31,001 → 15,267 )
施設費	1,950,442	1,833,919	△ 116,523	△ 6.0%	廃棄物処理施設整備費	△ 64,682	( 667,774 → 603,092 )	堤根処理センター整備事業費	△ 38,085	( 325,390 → 287,305 )
<b>7 経済労働費</b>	<b>24,318,128</b>	<b>24,190,033</b>	<b>△ 128,095</b>	<b>△ 0.5%</b>						
産業経済費	1,086,574	1,088,489	1,915	0.2%	職員給与費	△ 12,012	( 842,530 → 830,518 )	産業振興プラン推進事業費	△ 1,188	( 9,967 → 8,779 )
商工業費	848,606	821,995	△ 26,611	△ 3.1%	川崎駅東口広場地下街公共地下歩道負担金	△ 10,950	( 196,950 → 186,000 )	外国人観光客誘致推進事業費	△ 32,657	( 82,050 → 49,393 )
中小企業支援費	20,723,923	20,694,622	△ 29,301	△ 0.1%	量子イノベーションパーク推進事業費	△ 8,966	( 65,006 → 56,040 )	信用保証等促進支援事業費	△ 8,121	( 668,727 → 660,606 )
農業費	245,961	196,337	△ 49,624	△ 20.2%	農業技術支援センター施設整備費	△ 42,046	( 43,412 → 1,366 )	生産緑地地区指定推進事業費	△ 476	( 3,825 → 3,349 )
労政費	1,413,064	1,388,590	△ 24,474	△ 1.7%	中小企業働き方改革・生産性向上支援事業費	△ 6,000	( 27,000 → 21,000 )	労働会館管理運営費	△ 17,052	( 35,090 → 18,038 )
<b>8 建設緑政費</b>	<b>33,961,517</b>	<b>30,760,049</b>	<b>△ 3,201,468</b>	<b>△ 9.4%</b>						
建設緑政管理費	3,028,532	2,893,602	△ 134,930	△ 4.5%	職員給与費	△ 102,243	( 2,308,600 → 2,206,357 )		0	( → )
道路橋りょう費	11,078,367	10,627,017	△ 451,350	△ 4.1%	国県道改良事業費	△ 122,910	( 1,696,374 → 1,573,464 )	末吉橋整備事業費	△ 100,000	( 724,000 → 624,000 )
街路事業費	10,424,034	9,640,756	△ 783,278	△ 7.5%	道路改良事業費	△ 675,030	( 4,955,388 → 4,280,358 )	JR南武線連続立体交差事業費	△ 55,395	( 4,685,766 → 4,630,371 )
広域道路費	67,655	67,433	△ 222	△ 0.3%	職員給与費	△ 222	( 47,246 → 47,024 )		0	( → )
河川費	4,167,618	3,033,577	△ 1,134,041	△ 27.2%	河川施設等更新事業費	△ 600,000	( 619,600 → 19,600 )	平瀬川支川改修事業費	△ 493,900	( 510,410 → 16,510 )
緑化費	792,964	689,721	△ 103,243	△ 13.0%	全国都市緑化フェア事業費	△ 97,805	( 474,948 → 377,143 )		0	( → )
自然保護対策費	761,767	760,421	△ 1,346	△ 0.2%	特別緑地保全地区等整備事業費	△ 1,346	( 147,489 → 146,143 )		0	( → )
公園費	3,640,580	3,047,522	△ 593,058	△ 16.3%	富士見公園整備事業費	△ 274,176	( 494,212 → 220,036 )	等々力緑地再編整備推進事業費	△ 100,727	( 1,311,104 → 1,210,377 )
<b>9 港湾費</b>	<b>12,320,442</b>	<b>8,847,885</b>	<b>△ 3,472,557</b>	<b>△ 28.2%</b>						
港湾管理費	3,865,172	3,736,848	△ 128,324	△ 3.3%	浮島埋立整備事業費	△ 33,927	( 1,139,661 → 1,105,734 )	浮島1期地区基盤整備事業費	△ 29,544	( 139,544 → 110,000 )
港湾建設費	8,455,270	5,111,037	△ 3,344,233	△ 39.6%	臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	△ 3,049,000	( 6,160,000 → 3,111,000 )	港湾施設改良事業費	△ 75,833	( 971,918 → 896,085 )
<b>10 まちづくり費</b>	<b>24,660,038</b>	<b>23,836,668</b>	<b>△ 823,370</b>	<b>△ 3.3%</b>						
まちづくり管理費	2,578,640	2,574,320	△ 4,320	△ 0.2%	一般管理経費	△ 3,132	( 14,398 → 11,266 )	川崎駅周辺既存トック活用事業補助金	△ 3,000	( 9,000 → 6,000 )
計画費	901,955	877,922	△ 24,033	△ 2.7%	横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	△ 5,527	( 10,527 → 5,000 )	地区コミュニティ交通推進事業費	△ 3,232	( 42,359 → 39,127 )
整備事業費	5,341,532	5,144,791	△ 196,741	△ 3.7%	密集住宅市街地整備促進事業費	△ 4,206	( 10,948 → 6,742 )	登戸地区土地区画整理事業費	△ 171,840	( 2,097,117 → 1,925,277 )
建築管理費	4,944,720	4,935,801	△ 8,919	△ 0.2%	建築開発指導審査事務経費	△ 6,551	( 34,687 → 28,136 )	職員給与費	14,464	( 890,341 → 904,805 )
住宅費	10,893,191	10,303,834	△ 589,357	△ 5.4%	長寿命化改善事業費	△ 11,642	( 1,271,562 → 1,259,920 )	市営住宅管理代行等委託事業費	△ 382,917	( 4,618,189 → 4,235,272 )

# 11 予算編成の過程 ③ (令和7年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計) ③)

(単位 千円)

	令和7年度 見積額 A	令和7年度 当初予算額 B	対見積額		見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
			増減額 B-A	増減率	事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
11 区 役 所 費	19,999,976	19,579,984	△ 419,992	△ 2.1%								
区 政 振 興 費	14,583,589	14,482,778	△ 100,811	△ 0.7%	職員給与費	△ 99,233	( 1,748,917 → 1,649,684 )	道路維持補修事業費	△ 20,682	( 4,796,914 → 4,776,232 )		
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	5,416,387	5,097,206	△ 319,181	△ 5.9%	職員給与費	△ 69,032	( 1,209,418 → 1,140,386 )	戸籍電算化事業費	△ 74,349	( 976,113 → 901,764 )		
12 消 防 費	19,543,860	19,400,262	△ 143,598	△ 0.7%	職員給与費	△ 386,496	( 12,347,896 → 11,961,400 )	出張所改築事業費	△ 42,245	( 188,757 → 146,512 )		
13 教 育 費	157,275,895	130,246,844	△ 27,029,051	△ 17.2%								
教 育 総 務 費	43,062,885	39,483,702	△ 3,579,183	△ 8.3%	職員給与費	△ 3,039,860	( 22,687,479 → 19,647,619 )	共済費	△ 707,749	( 13,214,110 → 12,506,361 )		
小 学 校 費	30,184,594	29,982,348	△ 202,246	△ 0.7%	職員給与費	100,928	( 23,208,577 → 23,309,505 )	小学校非常勤講師配置事業費	△ 242,860	( 1,900,210 → 1,657,350 )		
中 学 校 費	14,922,382	14,848,086	△ 74,296	△ 0.5%	職員給与費	45,931	( 11,201,559 → 11,247,490 )	中学校非常勤講師配置事業費	△ 112,963	( 1,049,862 → 936,899 )		
高 等 学 校 費	3,545,029	3,637,761	92,732	2.6%	職員給与費	138,793	( 2,417,075 → 2,555,868 )	全日制・定時制高等学校非常勤講師等配置事業費	△ 52,379	( 289,848 → 237,469 )		
特 別 支 援 教 育 費	3,164,908	3,008,472	△ 156,436	△ 4.9%	職員給与費	△ 142,883	( 2,060,319 → 1,917,436 )	特別支援学校非常勤講師配置事業費	△ 15,358	( 133,155 → 117,797 )		
社 会 教 育 費	3,686,820	3,250,934	△ 435,886	△ 11.8%	職員給与費	△ 37,039	( 1,080,987 → 1,043,948 )	文化財調査事業費	△ 47,618	( 93,761 → 46,143 )		
体 育 保 健 費	14,257,898	14,081,497	△ 176,401	△ 1.2%	学校給食費徴収管理事業費	△ 39,967	( 342,170 → 302,203 )	学校給食物資購入費	△ 17,922	( 6,820,586 → 6,802,664 )		
教 育 施 設 整 備 費	44,451,379	21,954,044	△ 22,497,335	△ 50.6%	学校施設長期保全計画推進事業費 (義務教育施設)	△ 16,649,430	( 23,874,485 → 7,225,055 )	一般営繕費(義務教育施設)	△ 939,151	( 2,504,881 → 1,565,730 )		
1 款 から 13 款 までの 合 計	741,531,195	693,596,333	△ 47,934,862	△ 6.5%								
14 公 債 費	83,548,517	74,880,060	△ 8,668,457	△ 10.4%								
15 諸 支 出 金	126,112,021	123,573,487	△ 2,538,534	△ 2.0%								
16 予 備 費	700,000	700,000	0	0.0%								
歳 出 合 計	951,891,733	892,749,880	△ 59,141,853	△ 6.2%								

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

# 11 予算編成の過程 ④ (主要な事業の見積額等一覧表 ①)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
総務企画局	シティプロモーション推進事業	71,055	68,134	△ 2,921	川崎の魅力を戦略的に発信するためのプロモーション及びブランドメッセージ活用の推進に加え、本市の重点政策に関するプロモーションの強化に要する経費について、所要額を計上した。
	電子市役所整備事業	7,931,193	7,537,371	△ 393,822	各業務の通信基盤となる庁内情報環境ネットワークやパソコン等の整備・運営や行政情報システムの再構築に要する経費について、所要額を計上した。
危機管理本部	危機管理対策事業	1,661,826	1,217,523	△ 444,303	災害に備える取組としてマンホールトイレの整備推進に加え、災害用トイレの購入や防災ラジオの配布に係る費用を計上した。
市民文化局	パラムーブメント推進事業	44,902	43,169	△ 1,733	誰もが自分らしく暮らし、自己実現をめざせる地域づくりを実現するために「かわさきパラムーブメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組等に要する経費について、所要額を計上した。
	防犯対策事業	772,520	763,631	△ 8,889	町内会等と連携した防犯意識の普及啓発、防犯灯及び防犯カメラの設置支援・運用による犯罪抑止と治安イメージの向上に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
	自治推進事業	18,180	18,180	-	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
	人権関連経費	49,448	48,373	△ 1,075	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組に要する経費について、所要額を計上した。
	文化行政推進事業	120,486	118,421	△ 2,065	誰もが気軽に文化芸術活動に触れ、参加できる環境「アート・フォー・オール」の実現をめざした取組等、市民の文化芸術活動の振興に要する経費について、所要額を計上した。

# 11 予算編成の過程 ⑤ (主要な事業の見積額等一覧表 ②)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
市民文化局	音楽のまちづくり推進事業	53,255	53,255	-	誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
	パラスポーツ推進事業	55,956	52,379	△ 3,577	障害者スポーツ大会の開催など、パラスポーツの普及・振興に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
	若者文化の発信事業	196,599	191,528	△ 5,071	若者文化創造発信拠点の整備・運営支援や世界大会の誘致・開催支援など、若者文化の取組に要する経費について、所要額を計上した。
こども未来局	医療費等助成事業	8,234,544	8,071,190	△ 163,354	中学生までの子どもを対象に、通院及び入院にかかる助成を実施するための経費等について、所要額を計上した。
	青少年施設運営事業	5,126,734	5,114,011	△ 12,723	こども文化センター、わくわくプラザの運営に要する経費等について、所要額を計上した。
	民間保育所運営事業	53,269,797	53,236,062	△ 33,735	令和6年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
	民間保育所入所児童処遇改善費	14,066,759	13,835,965	△ 230,794	令和6年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
	地域型給付等事業	4,687,608	4,672,177	△ 15,431	令和6年度の地域型保育事業への移行状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。



# 11 予算編成の過程 ⑥ (主要な事業の見積額等一覧表 ③)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
こども未来局	施設型給付等事業	8,676,867	8,611,652	△ 65,215	令和6年度の幼稚園(施設型給付)・認定こども園への移行状況等を踏まえ、当該園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
	民間保育所整備事業	422,723	422,723	-	待機児童ゼロの継続に向けて、老朽化した民間保育所の建替えや、定員210人分の保育受入枠を確保するための保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
	公立保育所整備事業	1,422,516	1,380,811	△ 41,705	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
	母子家庭等自立支援事業	243,867	240,188	△ 3,679	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援等に要する経費について、所要額を計上した。
健康福祉局	保健医療福祉情報システム事業	3,172,327	2,897,086	△ 275,241	福祉総合情報システムにおけるシステム標準化に向けた経費について、所要額を計上した。
	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	8,239,898	3,394,236	△ 4,845,662	令和6年度定額減税調整給付における所得の確定に伴う不足支給額について、所要額を計上した。
	生活困窮者自立支援事業	401,177	323,663	△ 77,514	生活困窮で住居を失う恐れがある市民への給付金について、所要額を計上した。
	障害者(児)介護給付等事業	48,304,400	46,244,202	△ 2,060,198	在宅の障害者がレスパイト等の理由で一時的に入所する経費について、所要額を計上した。
	障害者医療事業	9,923,777	9,746,643	△ 177,134	精神障害者が医療を受ける際の経済的負担を軽減するため、通院医療費の一部を公費負担する経費について、所要額を計上した。

# 11 予算編成の過程 ⑦ (主要な事業の見積額等一覧表 ④)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
健康福祉局	地域生活支援等事業	5,625,549	5,489,293	△ 136,256	精神障害者バス乗車券交付や在宅重度障害者(児)日常生活用具給付について、所要額を計上した。
	健康づくり事業	105,469	105,167	△ 302	「かわさき健康づくり・食育プラン」に基づく、市民が主体的に健康づくりを促進できる取組に必要な経費について、所要額を計上した。
	感染源対策事業	270,678	251,521	△ 19,157	新型コロナウイルス感染症等の各種感染症対策に係る医療費助成等の必要経費について、所要額を計上した。
	予防接種事業	6,056,993	6,019,385	△37,608	令和7年度から新たに定期接種化が見込まれる带状疱疹ワクチンの予防接種に係る経費のほか、各予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
	疾病対策事業	3,993,031	3,669,497	△ 323,534	指定難病患者に対する医療費助成に係る経費や、アピアランスケア支援に係る経費について、所要額を計上した。
	がん検診事業	2,418,810	2,256,901	△ 161,909	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上施策に必要な経費について、所要額を計上した。
	看護大学管理運営事業	413,298	403,766	△ 9,532	看護大学や令和7年度に新たに開設する看護大学大学院の安定的な運営に係る経費について、所要額を計上した。
環境局	地球温暖化対策事業	1,252,808	1,146,886	△ 105,922	市民の行動変容を通じて、事業者の行動変容につなげるための経費など、地球温暖化対策の推進に係る経費について、所要額を計上した。

# 11 予算編成の過程 ⑧ (主要な事業の見積額等一覧表 ⑤)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
環境局	環境エネルギー推進事業	1,553,828	1,462,956	△ 90,872	再エネの地産地消等に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入支援等について、所要額を計上した。
	普及広報活動事業	66,879	58,184	△ 8,695	プラスチック資源の一括回収実施に伴う普及広報や民間事業者と連携したリユースの推進に係る経費について、所要額を計上した。
	資源化処理事業	1,126,786	1,123,402	△ 3,384	令和7年度から幸区・中原区において実施するプラスチック資源の一括回収及び資源物とごみを適正かつ安定的に処理するための経費等について、所要額を計上した。
	廃棄物処理施設等整備事業	1,508,828	1,434,642	△ 74,186	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備等に係る経費について、所要額を計上した。
	処理センター整備事業	340,592	302,214	△ 38,378	老朽化による処理センターの建替えに向けた取組等に係る経費について、所要額を計上した。
経済労働局	商業振興事業	357,001	344,265	△ 12,736	意欲ある事業者の発掘・育成や、事業者のデジタル化に向けた取組などの商業支援に係る経費、及び商店街等の環境整備に係る補助について、所要額を計上した。
	観光事業	376,261	337,837	△ 38,424	外国人観光客に向けた食を中心とした受入環境の充実と戦略的なプロモーション等、インバウンド需要の拡大に対応する経費について、所要額を計上した。
	中小企業支援事業	453,124	442,818	△ 10,306	中小企業におけるデジタル人材の育成や、事業承継に向けた計画策定支援、ESG経営に関する支援等、中小企業の継続的な事業実施への支援に係る経費について、所要額を計上した。

# 11 予算編成の過程 ⑨ (主要な事業の見積額等一覧表 ⑥)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
経済労働局	新川崎・創造のもり計画推進事業	129,088	120,120	△ 8,968	企業や市民を対象とした新川崎・創造のもりにおける研究開発の成果に関するセミナーの開催や、量子イノベーションパークの実現に向けた機能更新の推進に係る経費について、所要額を計上した。
	信用保証等促進事業	682,868	674,747	△ 8,121	市内中小企業者等に対し、制度融資・信用保証料補助など社会経済環境の変化に対応した資金繰りの支援に係る経費について、所要額を計上した。
	農林業振興事業	59,746	59,675	△ 71	環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業の推進や、農業者等の経営高度化に必要な施設整備等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
	農用地活性化事業	18,307	13,757	△ 4,550	多面的機能を有する都市農地の保全活用に向けた特定生産緑地の指定等に係る経費について、所要額を計上した。
	労働福祉事業	269,537	262,973	△ 6,564	「キャリアサポートかわさき」の運営をはじめとした、求職者の就業支援及び企業の人材確保支援、中小企業の働き方改革と生産性向上支援に係る経費について、所要額を計上した。
建設緑政局	道路整備事業	3,172,314	3,043,415	△ 128,899	国道409号、市道宮前6号線等の幹線道路網、国道357号等の国直轄道路等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
	橋りょう架設改良事業	2,886,608	2,709,545	△ 177,063	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。(令和6年度補正予算対応100,000千円)
	街路事業	5,180,659	4,498,823	△ 681,836	都市計画道路尻手黒川線、都市計画道路東京丸子横浜線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
	連続立体交差事業	5,243,375	5,141,933	△ 101,442	京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)の連続立体交差化及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に係る経費について、所要額を計上した。

# 11 予算編成の過程 ⑩ (主要な事業の見積額等一覧表 ⑦)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
建設緑政局	河川整備事業	4,024,890	2,896,817	△ 1,128,073	平瀬川護岸や平瀬川支川の整備、平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進等に係る経費について、所要額を計上した。 (令和6年度補正予算対応955,000千円)
	緑化推進事業	792,964	689,721	△ 103,243	全国都市緑化かわさきフェアの開催及びフェアを契機としたみどりのまちづくりに向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
	自然保護対策事業	761,767	760,421	△ 1,346	保全緑地の用地取得、植生管理やナラ枯れ対策等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
	公園緑地施設事業	3,102,504	2,533,532	△ 568,972	等々力緑地・富士見公園の整備等に係る経費や、公園の持続可能な維持管理を目指し、公園での活動体験の場の創出や公園活動プログラム集の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
港湾局	港湾工事負担金	6,205,000	3,156,000	△ 3,049,000	東扇島の物流・防災機能の強化に向けた臨港道路の整備等に係る経費について、所要額を計上した。(令和6年度補正予算対応1,963,000千円)
	東扇島コンテナ事業	2,840,524	2,825,226	△ 15,298	荷役機械の更新(ガントリークレーン1, 2号機等)や荷捌き地設備(Aレーン)の改修といったコンテナターミナル設備更新等に係る経費について、所要額を計上した。
	東扇島土地造成事業	5,026,320	2,789,878	△ 2,236,442	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立による土地造成等に係る経費について、所要額を計上した。



# 11 予算編成の過程 ⑪ (主要な事業の見積額等一覧表 ⑧)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
臨海部国際戦略本部	臨海部活性化推進事業	105,045	104,149	△ 896	川崎臨海部全体の機能転換をけん引する研究開発機能を中心とした戦略拠点形成を促進するため、研究所等の立地を支援する補助制度の運用等に要する経費について、所要額を計上した。
	国際戦略拠点地区整備推進事業	220,148	195,055	△ 25,093	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や研究・事業活動の活性化支援、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
	サポートエリア整備推進事業	780,580	727,073	△ 53,507	臨海部の交通環境や地域環境の向上に寄与するサポートエリア(大師橋駅前広場・浮島1期地区・塩浜3丁目周辺地区)の整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
	水素戦略・カーボンニュートラル産業推進事業	55,694	45,084	△ 10,610	水素等のカーボンニュートラル燃料の供給・需要拠点の形成に向け、立地企業と連携した、水素配管等の共用インフラの設置可能性等の調査に要する経費について、所要額を計上した。
	ナノ医療イノベーション推進事業	130,000	130,000	-	ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)の運営及び研究活動を支援し、最先端医療等の産業振興に貢献するとともに、市民生活の質の向上につながる取組に要する経費について、所要額を計上した。
	戦略拠点形成推進事業	106,147	84,772	△ 21,375	南渡田地区において、高度かつ最先端の研究開発や新たな価値の創出を行う新産業拠点を形成すべく、企業誘致や基盤整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
	臨海部大規模土地利用推進事業	590,788	505,558	△ 85,230	川崎臨海部における基幹産業の再編に対応するため、扇島地区等でのカーボンニュートラルの実現や次世代産業の創出等の土地利用転換の取組に要する経費について、所要額を計上した。
	交通ネットワーク形成推進事業	73,861	38,805	△ 35,056	臨海部の交通機能強化のため、交通拠点の整備や基幹的交通軸となるBRT等の導入に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。

# 11 予算編成の過程 ⑫ (主要な事業の見積額等一覧表 ⑨)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
まちづくり局	福祉のまちづくり推進事業	68,305	66,203	△ 2,102	南武線武蔵中原駅、南武線登戸駅のホームドア設置補助等による、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
	交通計画関連経費	369,172	351,994	△ 17,178	効果的かつ効率的な路線バスネットワークの形成に資する調査・検討や、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
	再開発事業	1,820,046	1,813,510	△ 6,536	京急川崎駅・武蔵小杉駅・登戸駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
	新百合ヶ丘駅周辺まちづくり推進事業	122,312	86,967	△ 35,345	新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
	建築開発指導審査事業	515,282	476,414	△ 38,868	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助により災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
	公営住宅整備事業	3,526,022	3,302,748	△ 223,274	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、ストック計画に基づく建替えを進めるなどにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。(令和6年度補正予算対応200,000千円)
消防局	救急救助活動事業	188,465	187,907	△ 558	増加する救急需要に対応するために救急活動に必要な消耗品やAED等の資器材に係る経費及びAIを活用した効果的な救急隊の配置に係る経費について、所要額を計上した。

# 11 予算編成の過程 ⑬ (主要な事業の見積額等一覧表 ⑩)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
消防局	消防団事業	243,574	243,525	△ 49	消防団活動の広報等を通じた消防団員の確保や、上下式防火衣の整備による消防団を中核とした地域防災力の充実強化に係る経費について、所要額を計上した。
	消防施設整備事業	2,582,804	2,510,673	△ 72,131	老朽化した高津消防署子母口出張所の設計等に係る経費や消防・救急需要に対応するため、経年劣化が進んでいる救急車を4台、消防車を11台更新する経費について、所要額を計上した。
教育委員会 事務局	教職員募集採用事業	30,596	29,083	△ 1,513	正規教員の採用に向けた取組の推進に係る経費について、所要額を計上した。
	児童生徒指導事業	96,050	93,344	△ 2,706	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
	医療的ケア支援事業	153,744	131,112	△ 22,632	医療的ケアを必要とする児童生徒の通学を支援するための経費について、所要額を計上した。
	学校施設有効活用事業	109,847	103,109	△ 6,738	地域における活動の場として、校庭や体育館等の学校施設の更なる有効活用を推進するための経費について、所要額を計上した。
	地域の寺子屋事業	177,794	177,794	-	地域ぐるみで子どもの教育、学習をサポートする地域の寺子屋事業に係る経費について、所要額を計上した。



# 11 予算編成の過程 ⑭ (主要な事業の見積額等一覧表 ⑪)

(単位:千円)

局	事業名	令和7年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
教育委員会 事務局	学校給食物資購入事業	6,820,586	6,802,664	△ 17,922	川崎らしい特色ある「健康給食」の推進に係る経費について、所要額を計上した。
	校舎建築事業(義務教育施設)	6,397,000	6,016,059	△ 380,941	児童生徒急増対策に係る経費について、所要額を計上した。(令和6年度補正予算対応185,674千円)
人事委員会 事務局	調査・任用経費	32,768	28,890	△ 3,878	人事委員会勧告での給与改定に向けた市内事業者の給与調査、川崎市職員の昇任選考の実施及び新規職員の確保に向けた広報活動強化の取組等に係る経費について、所要額を計上した。

# 12 款別にコストを把握するための取組 ①

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等についてはすべて公債費に一括計上をしているため、各款毎の実際のコストが把握しづらい実態があります。

そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

### 令和7年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和7年度 配分前構成率	令和7年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
<b>1 議 会 費</b>	<b>1,855,695</b>	<b>1,810,665</b>	<b>△ 45,030</b>	<b>△ 2.4%</b>	<b>0.2%</b>	<b>0.2%</b>
人 件 費	126,752	133,249	6,497	5.1%		
<b>2 総 務 費</b>	<b>38,999,526</b>	<b>44,890,513</b>	<b>5,890,987</b>	<b>15.1%</b>	<b>7.0%</b>	<b>5.0%</b>
配 分 し た 人 件 費	△ 22,802,625	△ 21,730,184	1,072,441	△ 4.7%		
公 債 費	4,046,260	3,734,857	△ 311,403	△ 7.7%		
<b>3 市 民 文 化 費</b>	<b>11,818,896</b>	<b>12,660,630</b>	<b>841,734</b>	<b>7.1%</b>	<b>1.0%</b>	<b>1.4%</b>
人 件 費	483,045	788,568	305,523	63.2%		
公 債 費	2,844,149	2,675,406	△ 168,743	△ 5.9%		
<b>4 こ ど も 未 来 費</b>	<b>148,321,085</b>	<b>162,270,172</b>	<b>13,949,087</b>	<b>9.4%</b>	<b>17.4%</b>	<b>18.2%</b>
人 件 費	4,347,695	4,200,869	△ 146,826	△ 3.4%		
公 債 費	1,478,436	1,554,417	75,981	5.1%		
繰 出 金	17,244	18,603	1,359	7.9%		
<b>5 健 康 福 祉 費</b>	<b>216,345,818</b>	<b>224,098,422</b>	<b>7,752,604</b>	<b>3.6%</b>	<b>20.5%</b>	<b>25.1%</b>
人 件 費	6,814,539	6,064,385	△ 750,154	△ 11.0%		
公 債 費	2,869,933	2,865,630	△ 4,303	△ 0.1%		
繰 出 金	33,067,865	31,841,859	△ 1,226,006	△ 3.7%		
<b>6 環 境 費</b>	<b>31,871,586</b>	<b>30,976,167</b>	<b>△ 895,419</b>	<b>△ 2.8%</b>	<b>2.6%</b>	<b>3.4%</b>
人 件 費	4,333,884	3,671,633	△ 662,251	△ 15.3%		
公 債 費	4,262,487	4,152,669	△ 109,818	△ 2.6%		
<b>7 経 済 労 働 費</b>	<b>27,258,301</b>	<b>26,498,258</b>	<b>△ 760,043</b>	<b>△ 2.8%</b>	<b>2.7%</b>	<b>3.0%</b>
人 件 費	653,908	577,238	△ 76,670	△ 11.7%		
公 債 費	1,161,036	1,211,521	50,485	4.3%		
繰 出 金	463,877	519,466	55,589	12.0%		

# 12 款別にコストを把握するための取組 ②

(単位 千円)

<b>8 建設緑政費</b>	<b>55,563,803</b>	<b>50,767,721</b>	<b>△ 4,796,082</b>	<b>△ 8.6%</b>	<b>3.4%</b>	<b>5.7%</b>
人件費	2,370,324	2,398,192	27,868	1.2%		
公債費	17,481,870	17,609,480	127,610	0.7%		
<b>9 港湾費</b>	<b>15,858,097</b>	<b>14,749,408</b>	<b>△ 1,108,689</b>	<b>△ 7.0%</b>	<b>1.0%</b>	<b>1.7%</b>
人件費	534,331	490,966	△ 43,365	△ 8.1%		
公債費	5,232,908	5,410,557	177,649	3.4%		
<b>10 まちづくり費</b>	<b>32,878,050</b>	<b>33,185,179</b>	<b>307,129</b>	<b>0.9%</b>	<b>2.7%</b>	<b>3.7%</b>
人件費	1,214,333	1,297,689	83,356	6.9%		
公債費	7,868,388	8,050,822	182,434	2.3%		
<b>11 区役所費</b>	<b>22,127,699</b>	<b>22,271,287</b>	<b>143,588</b>	<b>0.6%</b>	<b>2.2%</b>	<b>2.5%</b>
人件費	1,923,814	2,107,395	183,581	9.5%		
公債費	874,715	583,908	△ 290,807	△ 33.2%		
<b>12 消防費</b>	<b>19,803,695</b>	<b>21,006,938</b>	<b>1,203,243</b>	<b>6.1%</b>	<b>2.2%</b>	<b>2.4%</b>
公債費	1,567,371	1,606,676	39,305	2.5%		
<b>13 教育費</b>	<b>142,841,246</b>	<b>141,338,587</b>	<b>△ 1,502,659</b>	<b>△ 1.1%</b>	<b>14.6%</b>	<b>15.8%</b>
公債費	9,363,635	11,091,743	1,728,108	18.5%		
<b>14 公債費</b>	<b>17,228,306</b>	<b>14,292,017</b>	<b>△ 2,936,289</b>	<b>△ 17.0%</b>	<b>8.4%</b>	<b>1.6%</b>
配分した公債費	△ 59,229,240	△ 60,588,043	△ 1,358,803	2.3%		
<b>15 諸支出金</b>	<b>87,761,893</b>	<b>91,233,916</b>	<b>3,472,023</b>	<b>4.0%</b>	<b>13.8%</b>	<b>10.2%</b>
公債費	178,052	40,357	△ 137,695	△ 77.3%		
配分した繰出金	△ 33,548,986	△ 32,379,928	1,169,058	△ 3.5%		
<b>16 予備費</b>	<b>700,000</b>	<b>700,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.1%</b>	<b>0.1%</b>
<b>歳出合計</b>	<b>871,233,696</b>	<b>892,749,880</b>	<b>21,516,184</b>	<b>2.5%</b>		

## 凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。
  - ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。
  - ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。
- ※総務費の「人件費」と公債費の「公債費」ならびに諸支出金の「繰出金」は各款に配分した金額となっています。
- ※配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- ※14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

## 川崎区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
鈴木町駅周辺自転車等駐車場第1施設(移転)	7年11月	7年12月
川崎病院 救命救急センター棟	8年2月	8年6月頃
大師橋駅駅前交通広場	8年3月	8年4月



川崎病院 救命救急センター棟 完成イメージ  
(川崎区)



大師橋駅駅前交通広場 完成イメージ  
(川崎区)

## 幸区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
若者文化創造発信拠点・仮設施設(新設)	7年9月	7年9月

# 13 主な完成予定施設 ②

## 中原区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
中央支援学校大戸分教室(増築)	7年6月	7年7月
都市計画道路東京丸子横浜線(市ノ坪工区) 延長 約940m	8年3月	8年3月



中央支援学校大戸分教室(増築) 完成イメージ  
(中原区)



宮前平中学校(増築) 完成イメージ  
(宮前区)

## 宮前区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
宮前平中学校(増築)	7年10月	7年11月
菅生保育園(移転) 定員120名	8年1月	8年2月
宮前消防団向丘分団神木班器具置場(改築)	8年3月	8年3月
宮前平駅周辺自転車等駐車場第1施設(増設)	8年3月	8年4月



## 多摩区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
特別養護老人ホーム長沢壮寿の里建替・増床施設	7年7月	7年9月
多摩区枳形地区介護老人保健施設	7年12月	8年2月
向ヶ丘遊園駅北口駅前広場	8年3月	8年4月
登戸駅駅前広場	8年3月	8年4月
登戸行政サービスコーナー(移転)	7年度中	7年度中



向ヶ丘遊園駅北口駅前広場 完成イメージ  
(多摩区)



登戸駅駅前広場 完成イメージ  
(多摩区)

# 13 主な完成予定施設 ④

## 麻生区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
市営住宅 真福寺住宅1号棟 69戸	7年6月	7年6月
川崎授産学園 入所・通所・管理棟	8年1月	8年2月
都市計画道路世田谷町田線(片平・上麻生 I 期工区) 延長 約2,072m	8年3月	8年4月



市営住宅 真福寺住宅1号棟 完成イメージ  
(麻生区)



川崎授産学園 入所・通所・管理棟 完成イメージ  
(麻生区)

## 場所未定

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
認可保育所(川崎市市内3か所) 定員210名 ※公募実施予定の施設であり、現時点で開設場所は未定	8年3月	8年4月

# 計数資料 編



# 14 各会計歳出予算集計表

(単位:千円・%)

会計別		令和7年度		令和6年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計		892,749,880	54.6	871,233,696	54.8	21,516,184	2.5
特別会計	競輪事業	39,455,210	2.4	31,396,681	2.0	8,058,529	25.7
	卸売市場事業	1,701,344	0.1	1,609,916	0.1	91,428	5.7
	国民健康保険事業	122,480,197	7.5	125,191,857	7.9	△ 2,711,660	△ 2.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	215,980	0.0	198,929	0.0	17,051	8.6
	後期高齢者医療事業	22,610,768	1.4	21,840,643	1.4	770,125	3.5
	公害健康被害補償事業	68,869	0.0	70,370	0.0	△ 1,501	△ 2.1
	介護保険事業	117,402,071	7.2	113,004,094	7.1	4,397,977	3.9
	港湾整備事業	7,404,808	0.5	8,254,137	0.5	△ 849,329	△ 10.3
	勤労者福祉共済事業	114,962	0.0	112,735	0.0	2,227	2.0
	墓地整備事業	322,429	0.0	435,147	0.0	△ 112,718	△ 25.9
	生田緑地ゴルフ場事業	431,917	0.0	456,664	0.0	△ 24,747	△ 5.4
	公共用地先行取得等事業	1,320,396	0.1	1,323,302	0.1	△ 2,906	△ 0.2
	公債管理	192,947,253	11.8	185,101,424	11.6	7,845,829	4.2
	小計	506,476,204	31.0	488,995,899	30.7	17,480,305	3.6
企業会計	病院事業	55,674,136	3.4	50,602,514	3.2	5,071,622	10.0
	下水道事業	102,072,280	6.2	101,103,584	6.4	968,696	1.0
	水道事業	52,002,908	3.2	54,053,942	3.4	△ 2,051,034	△ 3.8
	工業用水道事業	10,748,056	0.7	11,596,326	0.7	△ 848,270	△ 7.3
	自動車運送事業	15,004,583	0.9	12,783,292	0.8	2,221,291	17.4
	小計	235,501,963	14.4	230,139,658	14.5	5,362,305	2.3
合計		1,634,728,047	100.0	1,590,369,253	100.0	44,358,794	2.8

# 15 一般会計歳入予算(款別) ①

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	404,756,733	45.3	385,447,057	44.3	19,309,676	5.0
2 地方譲与税	2,927,273	0.3	3,086,608	0.4	△ 159,335	△ 5.2
3 利子割交付金	207,761	0.0	90,781	0.0	116,980	128.9
4 配当割交付金	2,792,393	0.3	2,897,162	0.3	△ 104,769	△ 3.6
5 株式等譲渡所得割交付金	2,118,598	0.2	2,961,658	0.3	△ 843,060	△ 28.5
6 分離課税所得割交付金	420,440	0.1	409,423	0.1	11,017	2.7
7 法人事業税交付金	3,808,408	0.4	3,602,721	0.4	205,687	5.7
8 地方消費税交付金	36,468,834	4.1	35,311,446	4.1	1,157,388	3.3
9 ゴルフ場利用税交付金	34,665	0.0	33,159	0.0	1,506	4.5
10 環境性能割交付金	1,194,556	0.1	1,065,000	0.1	129,556	12.2
11 軽油引取税交付金	3,836,592	0.4	3,711,305	0.4	125,287	3.4
12 地方特例交付金	1,538,763	0.2	11,791,654	1.3	△ 10,252,891	△ 87.0
13 地方交付税	406,962	0.1	400,948	0.1	6,014	1.5

# 15 一般会計歳入予算(款別) ②

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
14 交通安全対策特別交付金	317,654	0.0	322,245	0.1	△ 4,591	△ 1.4
15 分担金及び負担金	8,639,574	1.0	8,576,708	1.0	62,866	0.7
16 使用料及び手数料	16,627,363	1.9	16,807,786	1.9	△ 180,423	△ 1.1
17 国庫支出金	174,970,585	19.6	156,508,800	17.9	18,461,785	11.8
18 県支出金	45,083,905	5.1	42,322,066	4.8	2,761,839	6.5
19 財産収入	10,974,971	1.2	10,122,628	1.2	852,343	8.4
20 寄附金	4,024,922	0.4	2,097,951	0.2	1,926,971	91.9
21 繰入金	80,997,425	9.1	85,595,086	9.8	△ 4,597,661	△ 5.4
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	33,092,503	3.7	33,748,504	3.9	△ 656,001	△ 1.9
24 市債	57,409,000	6.5	64,223,000	7.4	△ 6,814,000	△ 10.6
歳入合計	892,749,880	100.0	871,233,696	100.0	21,516,184	2.5

# 16 一般会計歳出予算(款別)

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		比較		令和7年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議会費	1,677,416	0.2	1,728,943	0.2	△ 51,527	△ 3.0	64	1,677,352
2 総務費	62,885,840	7.0	57,755,891	6.6	5,129,949	8.9	12,092,187	50,793,653
3 市民文化費	9,196,656	1.0	8,491,702	1.0	704,954	8.3	1,301,884	7,894,772
4 こども未来費	156,496,283	17.5	142,477,710	16.3	14,018,573	9.8	93,049,522	63,446,761
5 健康福祉費	183,326,548	20.5	173,593,481	19.9	9,733,067	5.6	99,446,024	83,880,524
6 環境費	23,151,865	2.6	23,275,215	2.7	△ 123,350	△ 0.5	8,891,092	14,260,773
7 経済労働費	24,190,033	2.7	24,979,480	2.9	△ 789,447	△ 3.2	20,852,333	3,337,700
8 建設緑政費	30,760,049	3.5	35,711,609	4.1	△ 4,951,560	△ 13.9	22,997,968	7,762,081
9 港湾費	8,847,885	1.0	10,090,858	1.2	△ 1,242,973	△ 12.3	8,674,179	173,706
10 まちづくり費	23,836,668	2.7	23,795,329	2.7	41,339	0.2	20,241,895	3,594,773
11 区役所費	19,579,984	2.2	19,329,170	2.2	250,814	1.3	6,263,901	13,316,083
12 消防費	19,400,262	2.2	18,236,324	2.1	1,163,938	6.4	2,166,612	17,233,650
13 教育費	130,246,844	14.6	133,477,611	15.3	△ 3,230,767	△ 2.4	40,232,678	90,014,166
14 公債費	74,880,060	8.4	76,457,546	8.8	△ 1,577,486	△ 2.1	2,952,373	71,927,687
15 諸支出金	123,573,487	13.8	121,132,827	13.9	2,440,660	2.0	7,445,009	116,128,478
16 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	-	-	-	700,000
歳出合計	892,749,880	100.0	871,233,696	100.0	21,516,184	2.5	346,607,721	546,142,159

# 17 一般会計自主依存財源別予算 ①

(単位:千円・%)

区分		令和7年度		令和6年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	404,756,733	45.3	385,447,057	44.3	19,309,676	5.0
	分担金及び負担金	8,639,574	1.0	8,576,708	1.0	62,866	0.7
	使用料及び手数料	16,627,363	1.9	16,807,786	1.9	△ 180,423	△ 1.1
	財産収入	10,974,971	1.2	10,122,628	1.2	852,343	8.4
	寄附金	4,024,922	0.4	2,097,951	0.2	1,926,971	91.9
	繰入金	80,997,425	9.1	85,595,086	9.8	△ 4,597,661	△ 5.4
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	33,092,503	3.7	33,748,504	3.9	△ 656,001	△ 1.9
	小計	559,213,491	62.6	542,495,720	62.3	16,717,771	3.1



# 17 一般会計自主依存財源別予算 ②

区分		令和7年度		令和6年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
依 存 財 源	地方譲与税	2,927,273	0.3	3,086,608	0.4	△ 159,335	△ 5.2
	利子割交付金	207,761	0.0	90,781	0.0	116,980	128.9
	配当割交付金	2,792,393	0.3	2,897,162	0.3	△ 104,769	△ 3.6
	株式等譲渡所得割交付金	2,118,598	0.2	2,961,658	0.3	△ 843,060	△ 28.5
	分離課税所得割交付金	420,440	0.1	409,423	0.1	11,017	2.7
	法人事業税交付金	3,808,408	0.4	3,602,721	0.4	205,687	5.7
	地方消費税交付金	36,468,834	4.1	35,311,446	4.1	1,157,388	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	34,665	0.0	33,159	0.0	1,506	4.5
	環境性能割交付金	1,194,556	0.1	1,065,000	0.1	129,556	12.2
	軽油引取税交付金	3,836,592	0.4	3,711,305	0.4	125,287	3.4
	地方特例交付金	1,538,763	0.2	11,791,654	1.3	△ 10,252,891	△ 87.0
	地方交付税	406,962	0.1	400,948	0.1	6,014	1.5
	交通安全対策特別交付金	317,654	0.0	322,245	0.1	△ 4,591	△ 1.4
	国庫支出金	174,970,585	19.6	156,508,800	17.9	18,461,785	11.8
	県支出金	45,083,905	5.1	42,322,066	4.8	2,761,839	6.5
市債	57,409,000	6.5	64,223,000	7.4	△ 6,814,000	△ 10.6	
小計	333,536,389	37.4	328,737,976	37.7	4,798,413	1.5	
合計	892,749,880	100.0	871,233,696	100.0	21,516,184	2.5	

# 18 一般会計歳出性質別予算 ①

(単位:千円・%)

区分		令和7年度		令和6年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	168,022,471	18.8	164,562,948	18.9	3,459,523	2.1
	一般職給与費	123,601,826	13.8	119,015,947	13.7	4,585,879	3.9
	扶助費	257,066,774	28.8	238,290,122	27.3	18,776,652	7.9
	公債費	141,851,719	15.9	75,976,229	8.7	65,875,490	86.7
	小計	566,940,964	63.5	478,829,299	54.9	88,111,665	18.4
投資的経費	普通建設事業費	86,041,667	9.6	99,953,718	11.5	△ 13,912,051	△ 13.9
	補助事業費	28,500,522	3.2	34,734,750	4.0	△ 6,234,228	△ 17.9
	単独事業	57,541,145	6.4	65,218,968	7.5	△ 7,677,823	△ 11.8
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小計	86,041,667	9.6	99,953,718	11.5	△ 13,912,051	△ 13.9

# 18 一般会計歳出性質別予算 ②

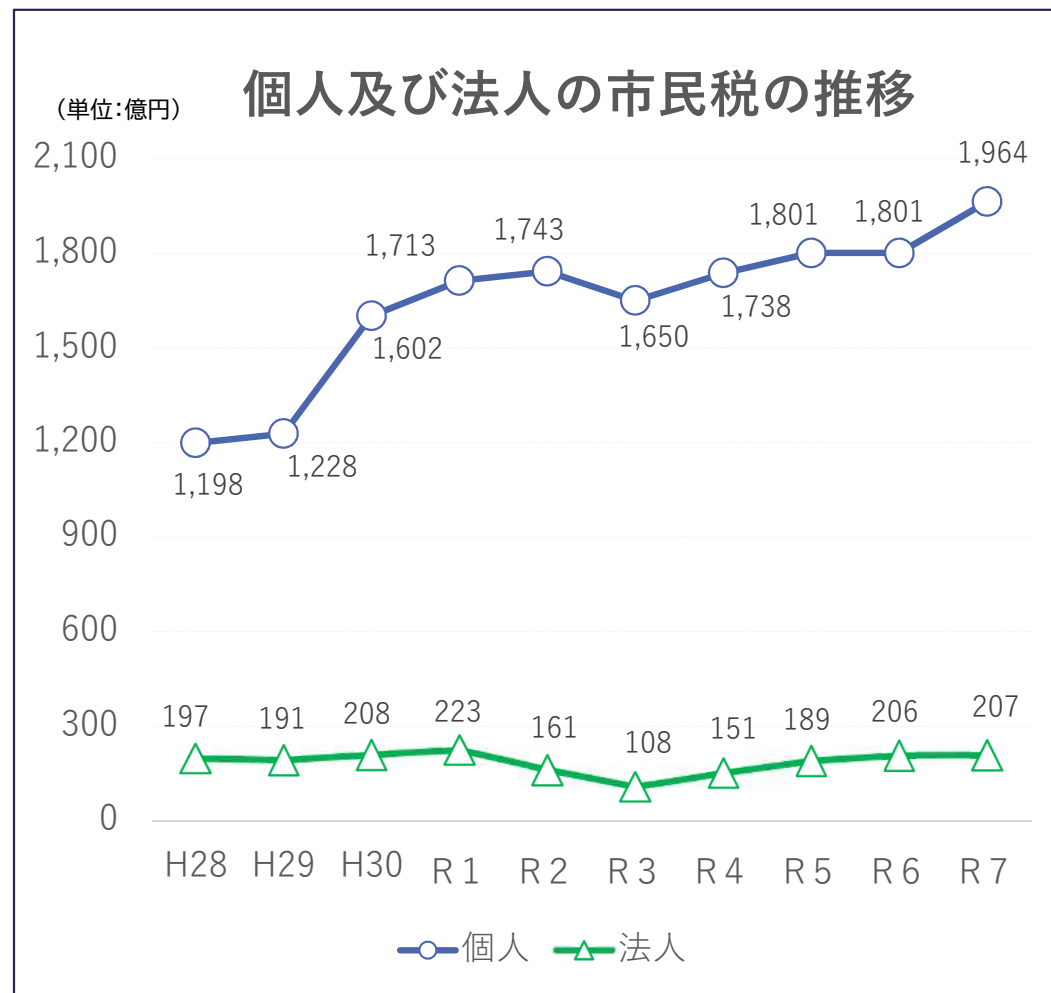
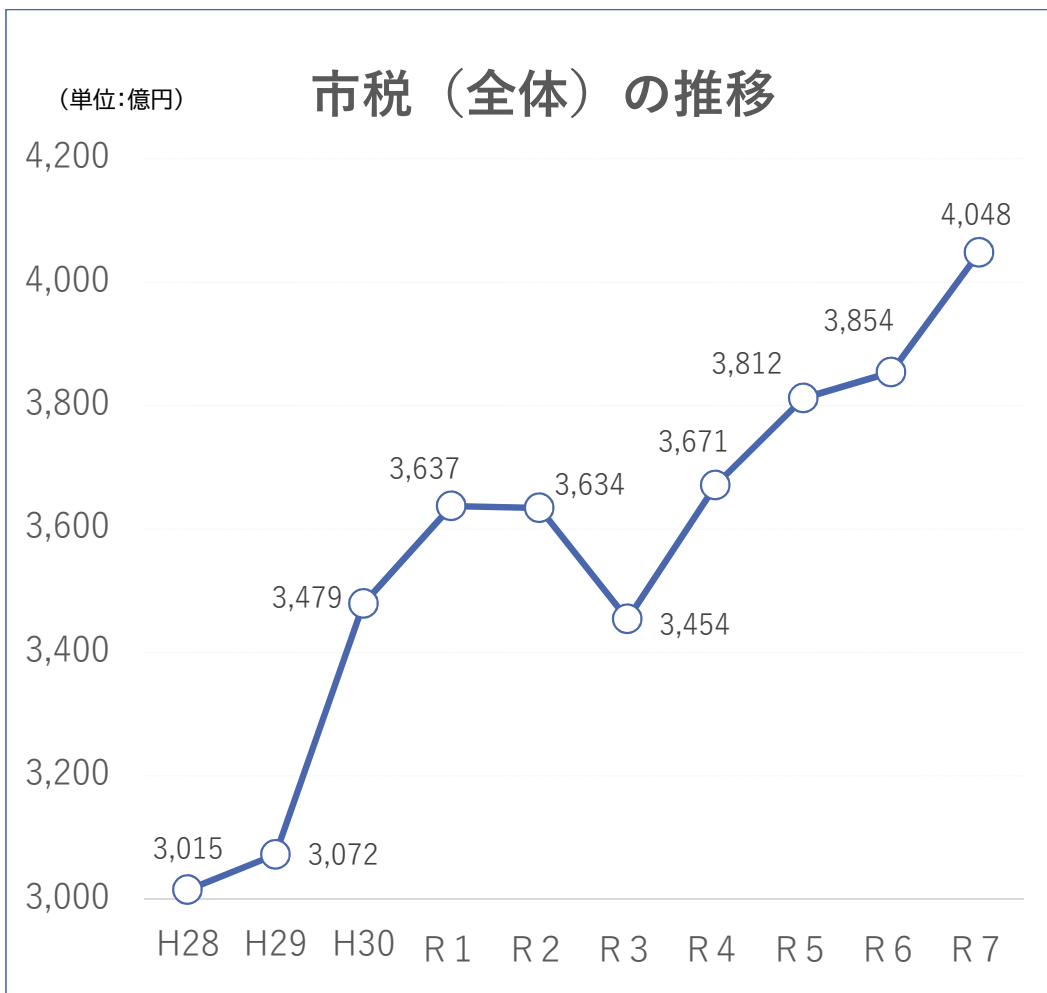
(単位:千円・%)

区分		令和7年度		令和6年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
その他の経費	物件費	110,120,144	12.3	102,935,600	11.8	7,184,544	7.0
	維持補修費	9,049,840	1.0	8,565,387	1.0	484,453	5.7
	補助費等	51,133,553	5.7	111,797,086	12.8	△ 60,663,533	△ 54.3
	積立金	3,172,404	0.4	2,334,561	0.3	837,843	35.9
	投資及び出資金	2,328,539	0.3	2,198,986	0.3	129,553	5.9
	貸付金	19,582,382	2.2	19,540,731	2.2	41,651	0.2
	繰出金	44,380,387	5.0	45,078,328	5.2	△ 697,941	△ 1.5
	小計	239,767,249	26.9	292,450,679	33.6	△ 52,683,430	△ 18.0
合計		892,749,880	100.0	871,233,696	100.0	21,516,184	2.5
市税予算額		404,756,733	45.3	385,447,057	44.3	19,309,676	5.0
市税予算額に対する 人件費比率(%)		41.5	—	42.7	—	—	—

# 19 一般会計市税予算 ①

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市民税	217,099,383	53.6	200,750,594	52.0	16,348,789	8.1
個人	196,408,112	48.5	180,136,543	46.7	16,271,569	9.0
法人	20,691,271	5.1	20,614,051	5.3	77,220	0.4
固定資産税	137,948,536	34.1	135,578,149	35.2	2,370,387	1.7
軽自動車税	1,088,672	0.3	1,045,297	0.3	43,375	4.1
市たばこ税	9,650,253	2.4	9,902,209	2.6	△ 251,956	△ 2.5
特別土地保有税	2	0.0	2	0.0	—	—
入湯税	101,280	0.0	68,440	0.0	32,840	48.0
事業所税	9,482,817	2.3	9,250,443	2.4	232,374	2.5
都市計画税	29,385,790	7.3	28,851,923	7.5	533,867	1.9
合計	404,756,733	100.0	385,447,057	100.0	19,309,676	5.0





## 20 市債の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		対前年度比		対前年度比		対前年度比		対前年度比
（当初予算ベース） 公債費	730	2.5	740	1.4	765	3.4	749	△ 2.1
（当初予算ベース） 市債発行額	931	27.0	657	△ 29.4	642	△ 2.3	574	△ 10.6
（当初予算ベース） 市債依存度	10.6	—	7.6	—	7.4	—	6.4	—
市債残高	決算額	2.1	決算額	3.3	見込額	5.7	見込額	1.2
	10,580		10,932		11,555		11,694	
市民一人あたり	(547,309)	—	(574,777)	—	(619,714)	—	(634,990)	—
	687,614円		709,091円		746,321円		753,629円	
市債残高 （減債基金積立金分を控除）	決算額	△ 0.5	決算額	1.8	見込額	5.4	見込額	△ 0.7
	8,018		8,166		8,605		8,542	
市民一人あたり	(426,620)	—	(444,287)	—	(487,556)	—	(482,456)	—
	521,099円		529,686円		555,771円		550,521円	

※ 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和7年度は令和7年1月1日現在の推計人口(1,551,662人)による。

※ 市民一人あたりの上段( )内は、減収補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)及び退職手当債を除いた数値

## 21 市債の状況（全会計）

（単位：億円、％）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		対前年度比		対前年度比		対前年度比		対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,570	5.6	1,316	△ 16.2	1,334	1.4	1,323	△ 0.8
市債残高	決算額	1.0	決算額	2.3	見込額	4.9	見込額	1.2
	14,752		15,095		15,833		16,025	
市民一人あたり	958,746円	—	979,144円	—	1,022,652円	—	1,032,796円	—
市債残高 （減債基金積立金分を控除）	決算額	△ 0.9	決算額	0.7	見込額	4.3	見込額	0.1
	12,112		12,193		12,711		12,724	
市民一人あたり	787,136円	—	790,903円	—	820,982円	—	820,038円	—

※ 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和7年度は令和7年1月1日現在の推計人口(1,551,662人)による。

## 22 基金残高の状況 ①

(単位:千円)

基金名称	用途・目的	令和7年度末 残高見込	令和6年度末 残高見込
災害救助基金	災害救助法に基づく救助	1,098,956	1,053,616
財政調整基金	財政の健全な運営	3,539,805	3,711,777
減債基金	市債の償還	331,882,557	314,101,514
国際交流基金	国際交流事業	121,052	120,852
文化振興基金	文化振興事業	526,153	533,998
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	571,333	556,902
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業	100,401	100,401
勤労者福祉共済事業基金	勤労者福祉共済事業	68,138	72,937
競輪施設等整備事業基金	競輪施設等の整備事業	2,042,749	2,449,917
競輪事業運営基金	競輪事業の円滑な運営	1,000,394	893,249
地域環境保全基金	地域環境保全に関する知識の普及等を図る事業	400,000	400,000
資源再生化基金	資源再生化事業	1,038,489	1,038,489
公害健康被害補償事業基金	公害健康被害者の健康回復促進事業	141,001	157,271

## 22 基金残高の状況 ②

(単位:千円)

基金名称	用途・目的	令和7年度末 残高見込	令和6年度末 残高見込
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業及び研修事業	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	心身障害者の総合福祉事業	513,505	513,505
長寿社会福祉振興基金	地域福祉事業	1,001,695	1,023,255
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の保険給付等	3,049,442	4,775,145
大規模災害被災者等支援基金	大規模災害の被災者等の支援事業	17,463	57,053
動物愛護基金	動物愛護事業	205,391	186,147
国民健康保険財政調整基金	国民健康保険事業の財政の健全な運営	510,398	779,574
災害遺児等援護事業基金	災害遺児等援護事業	251,356	249,356
子ども・若者応援基金	頑張る子ども・若者を応援する事業	321,442	323,785
都市整備事業基金	都市計画事業及び都市施設の整備事業	6,279,607	4,452,803
鉄道整備事業基金	鉄道整備事業及び駅改良等	8,816,009	8,746,040
市営住宅等敷金基金	市営住宅等の敷金の返還	914,962	907,871

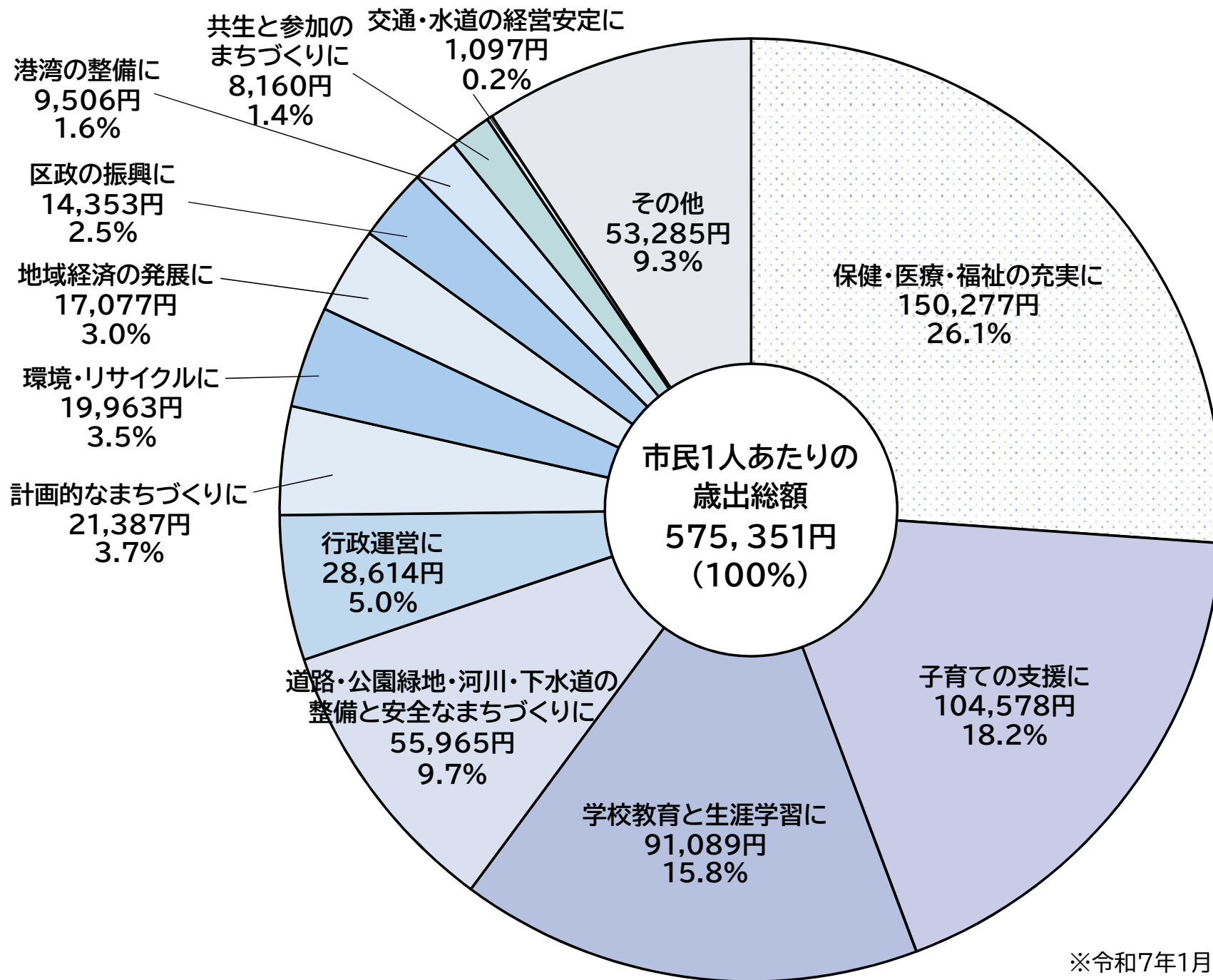
## 22 基金残高の状況 ③

(単位:千円)

基金名称	使途・目的	令和7年度末 残高見込	令和6年度末 残高見込
市営住宅等修繕基金	市営住宅等の修繕	1,032,315	998,093
緑化基金	都市緑化推進事業	1,068,191	1,120,433
等々力陸上競技場整備基金	等々力陸上競技場整備	149,632	118,682
墓地整備事業基金	墓地整備事業	830,491	810,204
港湾整備事業基金	港湾整備事業	5,358,043	8,557,737
奨学事業基金	奨学事業	39,710	39,710
学校給食運営基金	学校給食の安定的な運営	62,030	37,682
土地開発基金	公共用地先行取得等事業	1,224,033	1,045,120
合計		374,243,743	360,000,118



## 23 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）①



※令和7年1月1日現在の推計人口による。

## 23 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）②

(単位:千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比	千円	市民1人あたり 円	構成比
保健・医療・福祉の充実に	233,179,721	150,277	26.1	224,487,637	145,233	25.8
子育ての支援に	162,270,172	104,578	18.2	148,321,085	95,957	17.0
学校教育と生涯学習に	141,338,587	91,089	15.8	142,841,246	92,411	16.4
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	86,839,229	55,965	9.7	90,127,612	58,308	10.3
行政運営に	44,399,193	28,614	5.0	38,799,987	25,102	4.5
計画的なまちづくりに	33,185,179	21,387	3.7	32,997,685	21,348	3.8
環境・リサイクルに	30,976,167	19,963	3.5	31,871,586	20,619	3.7
地域経済の発展に	26,498,258	17,077	3.0	27,258,301	17,635	3.1
区政の振興に	22,271,287	14,353	2.5	22,127,699	14,316	2.5
港湾の整備に	14,749,408	9,506	1.6	15,858,097	10,259	1.8
共生と参加のまちづくりに	12,660,630	8,160	1.4	11,818,896	7,646	1.4
交通・水道の経営安定に	1,701,270	1,097	0.2	1,863,720	1,206	0.2
その他	82,680,779	53,285	9.3	82,860,145	53,606	9.5
合計	892,749,880	575,351	100.0	871,233,696	563,646	100.0
人口	(R7.1.1現在推計人口) 1,551,662人			(R6.1.1現在推計人口) 1,545,711人		

## 令和7年度予算編成方針

### 1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

また、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、潜在成長率の引上げに取り組むため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和5年度補正予算並びに令和6年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に執行するとしている。また、財政健全化の「旗」を下ろさず、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化を目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みをさらに前進させ、令和7年度予算については、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

### 2 本市の財政状況と今後の見通し

令和5年度決算においては、市税収入は所得の増加による個人市民税の増や土地の負担調整措置などによる固定資産税の増などにより、2年連続で過去最高となった一方で、ふるさと納税の影響による減収も過去最大となった。歳出においては、扶助費が前年度より微増に留まったが、これは、主に子育て世帯への応援給付金事業費や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が減ったことなどによるものであり、保育事業費や障害者（児）介護給付等事業費等の社会保障関連経費は、引き続き増加を続けている。

減債基金からの借入については、予算に対して市税が増収となったほか、庁舎・学校等の光熱費や、保育所の利用児童数が見込みを下回ったことなどにより、新規の借入は行わず、過去の借入金を10億円返済したものの、これまでの借入総額は517億円に達している。

こうした中、令和7年度においては、令和4年3月に改定した「収支フレーム」(資料1)では49億円の収支不足が見込まれており、さらに、歳出面では、物価高騰や賃上げ、国の制度変更などに臨機に対応する必要がある。歳入面では、ふるさと納税による減収の拡大や、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、厳しい財政環境が続くことが見込まれる。

### 3 予算編成の基本的な考え方

令和7年度予算については、厳しい財政環境を踏まえて、より一層の効率的な手法を採りながら、総合計画第3期実施計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、社会経済環境の変化や少子化対策・こども施策など国の重要政策課題に的確に対応する。また、市制100周年の取組を一過性のものとせず、「あたらしい川崎」の実現に向けた施策を推進するものとし、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

#### (1) 第3期実施計画の効率的・効果的な推進

基本構想に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標である「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」を進めるため、5つの基本政策に位置付けられる、第3期実施計画(令和4年度～令和7年度)の施策・事業の効率的・効果的な推進を図ることとする。

<5つの基本政策>

- 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
- 市民生活を豊かにする環境づくり
- 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
- 誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり

#### (2) 持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

令和7年度予算編成においては、令和4年3月に改定した「今後の財政運営の基本的な考え方」と併せ、第3期実施計画、行財政改革第3期プログラム及び資産マネジメント第3期実施方針と整合を図りながら施策・事業の調整や重



点化を進めることとする。

さらに、限られた財源・人的資源を最大限活用するため、徹底した既存事業の見直しや、柔軟な組織運営などにも併せて積極的に取り組み、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築しながら、質の高い市民サービスの提供等を行うことにより、市民満足度の向上を図り、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行っていくために必要な経営資源の確保等を行うこととする。

## 4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に次の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

### (1) 主要施策の効果的な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の効果的な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。また、総合計画に掲げる施策・事務事業とSDGs達成に向けた取組を一体的に推進し、SDGs未来都市としての取組を効果的に推進するため、必要な対応を図る。

### (2) 施策・事業の重点化

限られた財源を効率的・効果的に配分するため、脱炭素化に向けた取組やデジタル化などの社会変容を見据え、将来の財政負担や、将来にわたるより良い市民サービスの安定的確保に向けた職員のワーク・ライフ・バランスの実現にも配慮しながら、様々なデータに基づき、多角的な視点から精緻な状況把握や課題分析を行い、施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

### (3) 区役所機能の強化

「区役所改革の基本方針」に掲げる「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」という「めざすべき区役所像」の実現に向けた取組を進め、さらに市民自治を推進するため、所要の予算措置を講じる。

### (4) 税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における大規模な土地利用の転換への的確な対応、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組むとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性が高く魅力あふれるまちづくりを推進し、市内経済を活性化させ、人口減少社会を迎えても成長可能となるよう、税

源の充実につながる取組を積極的に進める。

### (5) 財源の確保等に向けた取組の推進

令和5年度の市税収入率は、3年連続で過去最高となったが、さらなる収入率の向上に向けた債権確保策の強化、これまで以上の市有財産の有効活用、さらに、ふるさと納税制度の活用による事業を加速させるとともに、クラウドファンディング等の積極的な活用など各局の努力や新たな発想により財源確保の取組を推進する。併せて、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

### (6) 効率的・効果的な事務事業執行の推進

事務事業の執行に当たっては、常に費用対効果等について検討を行う必要があり、市全体として最も効率的・効果的な手法を選択することとする。公共施設の整備・管理・運営においては、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進める。また、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図る。

### (7) 将来負担の抑制

市債については、過度な将来負担とならないよう、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、各局区においては款別公債費配分表（資料2）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、早期解消が必要であることを強く認識するとともに、借入額の圧縮が図られるよう、予算編成を進める。

### (8) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向を把握し、迅速かつ的確な対応を図る。

(抜粋 令和4年3月改定)

## 今後の財政運営の基本的な考え方

※  
「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。(※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。)

### 1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図ります。

### 2 税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における国際戦略拠点の形成や大規模な土地利用の転換による、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組むとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性の高いまちづくりを推進し、市内経済の活性化を通じて、税源の充実につながる取組を進めます。

### 3 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

### 4 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、早期の返済に努めます。

## 5 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。(Ⅱ-9「収支フレーム」参照)

## 6 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

### (1) 取組目標

#### ① 早期の収支均衡

必要な市民サービスの着実な推進と持続可能な行財政基盤の両立に向けて、早期の収支均衡を目指し、令和8(2026)年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行います。

#### ② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

#### ③ 減債基金借入金の早期の返済

減債基金借入金については、当面の措置として、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、毎年度の予算編成や決算の中で、借入額の圧縮と早期の返済に努めます。

### (2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。(参考資料3「財政指標の推移」参照)

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

#### ① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

・**実質赤字比率**【普通会計】赤字とならないこと（R2(2020)決算 赤字となっていない）



- ・**連結実質赤字比率**【全会計】赤字とならないこと（R 2 (2020)決算 赤字となっていない）

## ② 財政構造の弾力性

- ・**経常収支比率**【普通会計】97%以下（R 2 (2020)決算 97.5%）

市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの

- \* 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの対人サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。
- \* 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23(2011)年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・**市税収入に対する義務的経費の割合**【普通会計】100%以下（R 2 (2020)決算 116.4%）

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

## ③ 将来負担

- ・**プライマリーバランス**

【一般会計】中長期的に安定的な黒字の確保（H17(2005)決算以降 黒字）

過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの

- \* プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。

- ・**市民一人あたり市債残高**

【普通会計】指定都市平均以下（R 2 (2020)決算 531,306 円、指定都市平均 653,597 円）

将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの

- ・**実質公債費比率**【普通会計】18%未満（R 2 (2020)決算 8.2%）

将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・**将来負担比率**【普通会計】400%未満（R 2 (2020)決算 122.0%）

市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的

な税収入等を基準に表すもの

- ・**将来負担返済年数**【普通会計】中長期的に低減（R 2 (2020)決算 15.8 年）

将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

## ④ 企業会計等の経営健全化

- ・**基準外繰出金**【普通会計】縮減・規律の確保（R 2 (2020)決算 前年から縮減）

各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出について、縮減等を図るために設定するもの

- ・**資金不足比率**

【企業会計】資金不足を生じないこと（R 2 (2020)決算 資金不足となっていない）

企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの

- ・**負債比率**【全会計・出資法人】中長期的に低減（R 2 (2020)決算 43.0%）

連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

## 7 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

### (1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、今後の計画策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

### (2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

### (3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・



# 25 「今後の財政運営の基本的な考え方」 抜粋③

効果的な整備手法の活用を図ります。

## (4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

## (5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

## (6) 管理的経費

庁用経費、施設管理的経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

## (7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

## 8 行財政改革の取組

「総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の構築の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

「行財政改革第3期プログラム」の取組は、計画期間内の反映できるものについて「収支フレーム」に反映します。（各年度の改革の取組の効果を、翌年度予算に反映します。）

<「収支フレーム」に反映した改革の取組 一般会計分>

	R4 予算 (2022)	R5 見込 (2023)	R6 見込 (2024)	R7 見込 (2025)	R8 見込 (2026)
①債権確保策の強化	3	3	3	3	3
②財産の有効活用	4	4	4	4	4
③組織の最適化(人件費の見直し)	11	11	12	12	12
④その他(市役所内部改革や市民サービスの再構築等)	7	8	8	8	8
合 計	25	26	27	27	27

※②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

※R4(2022)は行財政改革第2期プログラムにおける効果額を計上し、R5(2023)以降は行財政改革第3期プログラムにおける目標額の効果額について反映可能なものを計上しています。

## 9 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行ってまいります。市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、実施計画の策定時などにおいて、必要な見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応してまいります。

この「収支フレーム」は、令和4(2022)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「総合計画第3期実施計画」や「行財政改革第3期プログラム」の令和4(2022)年度以降の取組を反映して算定しています。

### ○川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

10月1日現在	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)
総数	1,538,300	1,582,200	1,605,300	1,605,000
0～14歳	189,600	184,500	178,800	178,100
(うち0～4歳)	64,100	64,000	64,800	64,600
15～64歳	1,037,200	1,060,000	1,056,700	1,017,500
65歳以上	311,500	337,700	369,700	409,500
(うち75歳以上)	160,300	200,300	217,100	223,500

※各人口は、端数処理を行っているため、合計が合わないことがあります。

### ○中長期の経済財政に関する試算【R3(2021)年7月・内閣府】

年度	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
ベースライン ケース	名目成長率	▲3.9	3.1	2.5	2.0	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	1.1
	消費者物価	▲0.2	0.1	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
(参考)成長実現 ケース	名目成長率	▲3.9	3.1	2.5	3.6	3.7	3.7	3.4	3.4	3.4	3.3
	消費者物価	▲0.2	0.1	0.7	1.3	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※収支フレームの歳入は、上記のベースラインケースを基本に算定していますが、参考に成長実現ケースも掲載しています。

# 25 「今後の財政運営の基本的な考え方」 抜粋④

## 【収支フレーム算定の前提条件】

令和4(2022)年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しています。

### 1 歳入

・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を踏まえて算定しています。

### 2 歳出

原則として、令和4(2022)年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しましたが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上しています。

#### ・投資的経費

「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として令和4(2022)年度予算と同額で計上しています。

#### ・一部の社会保障関連経費

これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

#### ・公債費

投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上しています。

#### ・職員給与費及び管理的経費

原則として令和4(2022)年度予算と同額で計上しています。

#### ・政策的経費

これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

### 3 収支

上記により計上した歳入と歳出の差引である収支とともに、減債基金からの借入残高の見込みを記載しています。

また、収支フレームは予算ベースを基本としていますが、歳出は予算の範囲内で執行されるものであることから、その制度上、決算においては、余剰が生じ、一定程度、収支が改善することが見込まれます。そのため、予算で計上した減債基金からの新規借入の額は、決算において縮減が見込まれることから、減債基金からの借入残高については、より実態に即した見込みを明らかにするため、決算見込ベースでの試算も記載しています。

## 収支フレーム（令和4～8(2022～2026)年度）【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、令和4～8(2022～2026)年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の令和9～13(2027～2031)年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

\*歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。

\*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

(単位 億円)

	収支フレーム						収支見通し				
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
市税	3,457	3,675	3,735	3,752	3,806	3,836	3,855	3,887	3,917	3,936	3,956
地方消費税交付金	329	325	328	321	335	349	340	342	344	335	346
地方譲与税・その他の県交付金	125	145	143	144	144	145	145	145	146	146	146
普通交付税・臨時財政対策債	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通交付税	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	132	106	106	106	105	104	104	103	102	103	104
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	30
<b>歳入合計</b>	<b>4,155</b>	<b>4,321</b>	<b>4,382</b>	<b>4,393</b>	<b>4,460</b>	<b>4,504</b>	<b>4,514</b>	<b>4,547</b>	<b>4,579</b>	<b>4,590</b>	<b>4,582</b>

減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
投資的経費	238	315	295	251	241	240	244	234	271	264	246
未定枠	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	50
大規模な投資的経費(新規分)	1	2	5	7	7	8	10	9	14	13	12
大規模な投資的経費(継続分)	69	153	110	58	41	40	47	41	35	39	30
基礎的な投資的経費	168	160	180	186	193	192	187	184	172	162	154
一部の社会保障関連経費	1,062	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
高齢者福祉	332	348	355	358	365	374	382	389	398	406	411
障害者福祉	237	244	253	253	258	258	260	263	265	267	270
生活保護	142	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143
保育事業(待機児童対策)	311	325	341	355	369	380	380	380	380	380	380
小児医療費助成	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
公債費(諸費を除く)	680	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
管理的経費・政策的経費	2,461	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
職員給与費	1,248	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252
管理的経費	502	497	495	467	463	467	466	463	462	461	464
政策的経費(中長期給付(PF)含む)	710	705	716	699	693	674	679	685	693	683	686
<b>歳出合計</b>	<b>4,441</b>	<b>4,560</b>	<b>4,588</b>	<b>4,513</b>	<b>4,509</b>	<b>4,494</b>	<b>4,506</b>	<b>4,529</b>	<b>4,564</b>	<b>4,573</b>	<b>4,565</b>

収 支	▲ 286	▲ 239	▲ 206	▲ 120	▲ 49	10	8	18	15	17	17
-----	-------	-------	-------	-------	------	----	---	----	----	----	----

減債基金からの借入残高	813	1,052	1,258	1,378	1,427	1,427	1,427	1,407	1,387	1,367	1,347
-------------	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

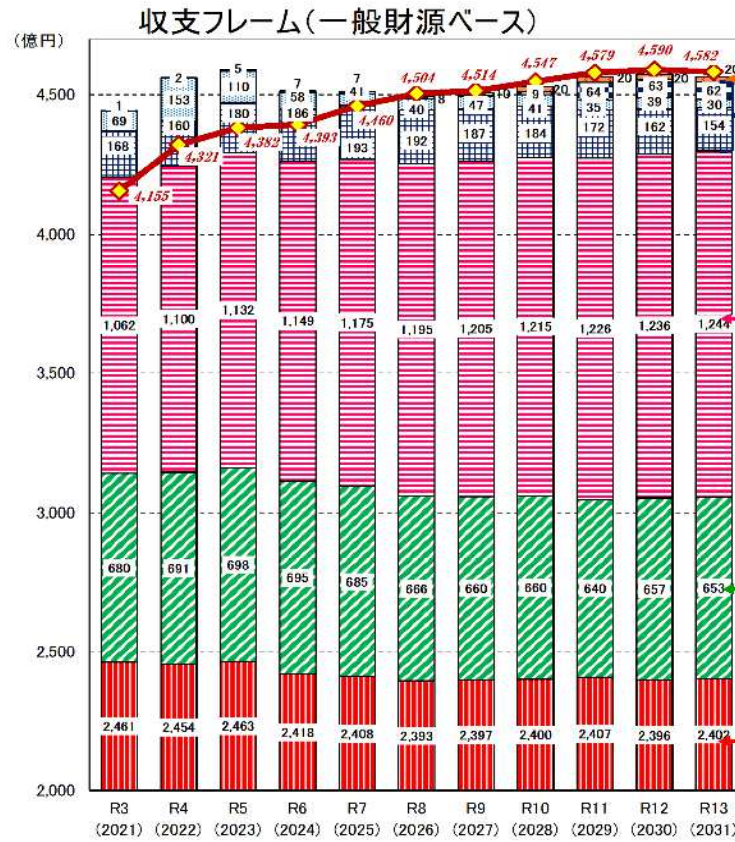
決算見込ベース											
減債基金からの新規借入 (返済は△表記)	129	194	161	75	4	△ 55	△ 53	△ 83	△ 80	△ 82	△ 82
減債基金からの借入残高	656	850	1,011	1,086	1,090	1,035	982	899	819	737	655

※決算における収支改善を見込む(年45億円/24-R2平均-R3はR4.3月補正後の現行予算)

※退職手当債・行政改革推進債を一般財源として扱っています。



# 25 「今後の財政運営の基本的な考え方」 抜粋⑤



**◎減債基金借入金の返済について**  
 減債基金借入金については、当面の措置として、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、毎年度の予算編成や決算の中で、借入額の圧縮と早期の返済に努めます。  
 (「収支フレーム」においては、財政状況を踏まえ、令和10(2028)年度以降に20億円を仮計上しています。)

#### 計上の考え方

- (1) 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠**  
 新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、今後の計画策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。  
 \*令和11(2029)年度以降に、現時点では使途を決定していない「未定枠」を計上(50億円/年)
- (2) 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)**  
 これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。
- (3) 基礎的な投資的経費**  
 公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。
- (4) 一部の社会保障関連経費**  
 社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。  
 <内訳>  
 高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業(待機児童対策)、小児医療費助成  
 \*投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む
- (5) 公債費(諸費を除く)**  
 投資的経費(1)~(3)の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。
- (6)(7) 管理的経費・政策的経費**  
 管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。  
 <内訳>  
 職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業(PFI分)など

#### 改革の取組

- 【歳入】**
  - 債権確保策の強化
  - 受益者負担の適正化
  - 財産の有効活用
  - 繰上償還
  - など
- 【投資的経費】**
  - 施設の長寿命化
  - 資産保有の最適化
  - 効率的・効果的な整備手法の活用
  - など
- 【社会保障関連経費】**
  - 自立支援・学習支援
  - サービスの再構築
  - 社会保障関連施設の民間譲渡
  - など
- 【公債費】**
  - 適正な市債残高管理
  - プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
- 【管理的経費・政策的経費】**
  - 民間活用
  - 協働・連携
  - 組織の最適化
  - ICTの活用
  - など

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
歳 出	4,441	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565
減債基金借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
投資的経費	168	160	180	186	193	192	187	184	172	162	154
計画的に進める大規模な投資的経費(新規分・未定枠)	69	153	110	58	41	40	47	41	35	39	30
計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)	69	153	110	58	41	40	47	41	35	39	30
基礎的な投資的経費	168	160	180	186	193	192	187	184	172	162	154
一部の社会保障関連経費(投資的経費を含む)	1,062	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
公債費(諸費を除く)	680	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)	2,461	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
歳 入	4,155	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582
収 支	▲ 286	▲ 239	▲ 206	▲ 120	▲ 49	10	8	18	15	17	17

令和8(2026)年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が現在の見込を上回るなど順調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。